

令和4年度

川越市公営企業会計決算審査意見書

川越市監査委員





川 監 委 発 第 6 0 号

令 和 5 年 7 月 2 8 日

川 越 市 長 川 合 善 明 様

川 越 市 監 査 委 員 中 沢 雅 生

同 石 川 隆 二

同 小 野 澤 康 弘

同 桐 野 忠

令 和 4 年 度 川 越 市 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見

に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に よ り 審 査 に 付  
さ れ た 、 令 和 4 年 度 川 越 市 公 営 企 業 会 計 （ 水 道 事 業 会 計  
及 び 公 共 下 水 道 事 業 会 計 ） 決 算 に つ い て 審 査 し た 結 果 、  
次 の と お り 意 見 を 付 し ま す 。



## 目 次

第 1	基準に準拠している旨	1 頁
第 2	審査の対象	1 頁
第 3	審査の期間	1 頁
第 4	審査の着眼点	1 頁
第 5	審査の方法	1 頁
第 6	審査の結果	1 頁
(水道事業会計)		
1	業務実績	2 頁
2	予算の執行状況	3 頁
3	経営成績	5 頁
4	財政状態	10 頁
5	建設改良費	12 頁
6	経営分析	13 頁
7	むすび	15 頁
	資料	18 頁
(公共下水道事業会計)		
1	業務実績	35 頁
2	予算の執行状況	36 頁
3	経営成績	38 頁
4	財政状態	43 頁
5	建設改良費	45 頁
6	経営分析	46 頁
7	むすび	48 頁
	資料	51 頁

- 注記 1 本文の金額が万円単位の場合は、原則として単位未満を切り捨てた。したがって、差額又は合計額が一致しない場合がある。
- 2 各表における金額及び比率(%)は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、各項目の合計額と全体の額が一致しない場合、構成比率(%)の合計が 100.0 とならない場合がある。
- 3 文中に用いるポイントとは、百分率(%)又は指数間の単純差引である。
- 4 表中の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。
- 6 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- 7 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。
- 8 消費税及び地方消費税の取扱いについては、提出された決算書類等に従い、各表の「税込み」「税抜き」を表示した。

# 令和4年度川越市公営企業会計決算審査意見

## 第1 基準に準拠している旨

本審査は、川越市監査基準に準拠し執行した。

## 第2 審査の対象

令和4年度	川越市水道事業会計
同	川越市公共下水道事業会計

## 第3 審査の期間

令和5年6月2日から7月28日まで

## 第4 審査の着眼点

- (1) 決算報告書等が、関係法令等に基づいて作成されているか。
- (2) 当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているか。
- (3) 法令及び予算の目的に従い適正に執行されているか。

## 第5 審査の方法

本決算審査に当たっては、市長から送付された決算書類及び決算附属書類について、上記の着眼点に基づき、証拠書類との照合等により確認するとともに、関係職員の説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果も踏まえて、必要と認める審査を実施した。なお、貯蔵品のたな卸資産の確認については、立会いの方法により実施した。

## 第6 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、地方公営企業法その他の関係法令に準拠して作成されており、その数値は当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査の概要は、次のとおりである。

# 水道事業会計



## 1 業務実績

業務実績比較表

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年対比(%)
年度末行政人口 (a)	人	352,986	352,896	90	100.0
計画給水人口	人	357,000	352,000	5,000	101.4
年度末給水人口 (b)	人	352,931	352,867	64	100.0
普及率 (b/a)	%	99.9	99.9	0.0	—
年度末給水戸数	戸	166,324	164,391	1,933	101.2
年間配水量 (c)	m <sup>3</sup>	39,255,463	39,735,808	△ 480,345	98.8
年間有収水量 (d)	m <sup>3</sup>	36,998,106	37,632,911	△ 634,805	98.3
有収率 (d/c)	%	94.2	94.7	△ 0.5	—
管路延長	m	1,492,646	1,488,951	3,695	100.2
法定年数を経過した管路延長	m	435,326	409,725	25,601	106.2
当年度に更新した管路延長	m	19,186	20,821	△ 1,635	92.1
職員数	人	71	71	0	100.0

当年度の年度末給水人口は 35万2,931人、前年度に比べ 64人増加し、年度末給水戸数は 16万6,324戸、前年度に比べ 1,933戸(1.2%)増加しており、普及率は 99.9%である。

また、年間配水量は 3,925万5,463m<sup>3</sup>、前年度に比べ 48万345m<sup>3</sup>(1.2%)、年間有収水量は 3,699万8,106m<sup>3</sup>、前年度に比べ 63万4,805m<sup>3</sup>(1.7%)それぞれ減少している。有収率は 94.2%、前年度に比べ 0.5ポイント下回っている。

なお、送配水管及び導水管をすべて含めた管路延長は 149万2,646m、前年度に比べ 3,695m(0.2%)、法定年数を経過した管路延長は 43万5,326m、前年度に比べ 2万5,601m(6.2%)それぞれ増加している。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 予算決算対照表(収益的収入)

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執 行 率
	円	円	円	%
水道事業収益	6,894,895,000	6,827,351,715	△ 67,543,285	99.0
営業収益	6,324,672,000	6,198,399,204	△ 126,272,796	98.0
営業外収益	570,208,000	627,546,435	57,338,435	110.1
特別利益	15,000	1,406,076	1,391,076	9,373.8

#### 予算決算対照表(収益的支出)

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
水道事業費用	6,383,459,000	6,172,449,633	211,009,367	96.7
営業費用	6,274,157,000	6,081,331,072	192,825,928	96.9
営業外費用	99,009,000	90,458,678	8,550,322	91.4
特別損失	5,293,000	659,883	4,633,117	12.5
予備費	5,000,000	0	5,000,000	—

収益的収入の決算額は 68億2,735万1,715円、執行率は 99.0%、予算額を 6,754万3,285円下回っている。これは主として、営業収益のうち給水収益の水道料金が予算額を下回ったことによるものである。

また、収益的支出の決算額は 61億7,244万9,633円、執行率は 96.7%、不用額は 2億1,100万9,367円である。この不用額の主なものは、営業費用のうち減価償却費の有形固定資産減価償却費などである。

## (2) 資本的収入及び支出

### 予算決算対照表(資本的収入)

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執行率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	1,129,536,000	860,985,630	△ 268,550,370	76.2
企 業 債	600,000,000	600,000,000	0	100.0
他 会 計 負 担 金	43,183,000	43,181,000	△ 2,000	100.0
工 事 負 担 金	396,982,000	140,034,630	△ 256,947,370	35.3
水 道 施 設 加 入 金	89,370,000	77,524,700	△ 11,845,300	86.7
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	245,300	244,300	24,530.0

### 予算決算対照表(資本的支出)

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	4,090,606,800	3,521,986,740	293,440,700	275,179,360	86.1
建 設 改 良 費	3,377,998,800	2,814,379,999	293,440,700	270,178,101	83.3
企 業 債 償 還 金	707,608,000	707,606,741	0	1,259	100.0
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	—

資本的収入の決算額は 8億6,098万5,630円、執行率は 76.2%、予算額を 2億6,855万370円下回っている。これは主として、工事負担金が予算額を下回ったことによるものである。

また、資本的支出の決算額は 35億2,198万6,740円、執行率は 86.1%である。翌年度繰越額は 2億9,344万700円、不用額は 2億7,517万9,360円、翌年度繰越額及び不用額の主なものは、建設改良費のうち配水管改良費の工事請負費などである。

なお、当年度の資本的収入額が資本的支出額に不足する額 26億6,100万1,110円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1億5,273万4,099円、減債積立金 2億円、建設改良積立金 1億円、過年度分損益勘定留保資金 20億3,787万8,286円及び当年度分損益勘定留保資金 1億7,038万8,725円により補填されている。

### 3 経営成績

#### 経営成績の推移

(税抜き)

年 度	総 収 益		総 費 用		損益収支 (A)－(B)	総 収 益 対 総 費 用 比 率
	金 額 (A)	前年対比	金 額 (B)	前年対比		
平成30年度	6,451,188,641	98.6	5,955,307,719	102.7	495,880,922	108.3
令和元年度	6,399,185,742	99.2	6,021,307,782	101.1	377,877,960	106.3
令和2年度	6,244,764,233	97.6	5,815,215,144	96.6	429,549,089	107.4
令和3年度	6,385,426,133	102.3	5,872,672,324	101.0	512,753,809	108.7
令和4年度	6,224,065,749	97.5	5,851,132,867	99.6	372,932,882	106.4
前年度との比較	△ 161,360,384	—	△ 21,539,457	—	△ 139,820,927	—

経営成績について見ると、総収益は 62億2,406万5,749円、前年度に比べ 1億6,136万384円(2.5%)減少している。総費用は 58億5,113万2,867円、前年度に比べ 2,153万9,457円(0.4%)減少している。その結果、当年度の損益収支は 3億7,293万2,882円の純利益が生じたものの、前年度に比べ 1億3,982万927円(27.3%)減少している。

#### 令和4年度損益収支の内訳

(税抜き)

内 訳	総 収 益		総 費 用		損 益 収 支	
	経常収益	円	経常費用	円	経常損益	円
	6,222,715,073		5,850,527,902		372,187,171	
	( 6,204,944,073 )		( 5,834,154,679 )		( 370,789,394 )	
	営業収益		営業費用		営業損益	
	5,662,860,925		5,740,157,371		△ 77,296,446	
	( 5,645,089,925 )		( 5,723,784,148 )		( △ 78,694,223 )	
	営業外収益		営業外費用		営業外損益	
	559,854,148		110,370,531		449,483,617	
	特別利益		特別損失		特別損益	
	1,350,676		604,965		745,711	

(注) ( )内は受託工事費に係る収支を除いたもの

## (1) 総収益

### 総収益構成

(税抜き)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度との比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A)-(B)	対比
営 業 収 益	5,662,860,925	91.0	5,921,697,318	92.7	△ 258,836,393	95.6
給 水 収 益	5,077,411,160	81.6	5,285,139,455	82.8	△ 207,728,295	96.1
受 託 工 事 収 益	17,771,000	0.3	17,330,000	0.3	441,000	102.5
その他の営業収益	567,678,765	9.1	619,227,863	9.7	△ 51,549,098	91.7
営 業 外 収 益	559,854,148	9.0	452,563,669	7.1	107,290,479	123.7
受取利息及び配当金	116,947	0.0	117,937	0.0	△ 990	99.2
国 庫 補 助 金	3,750,000	0.1	—	—	3,750,000	皆増
他 会 計 負 担 金	2,671,000	0.0	2,842,000	0.0	△ 171,000	94.0
他 会 計 補 助 金	128,265,630	2.1	1,541,964	0.0	126,723,666	8,318.3
長期前受金戻入	409,435,081	6.6	430,104,537	6.7	△ 20,669,456	95.2
雑 収 益	15,615,490	0.3	17,957,231	0.3	△ 2,341,741	87.0
特 別 利 益	1,350,676	0.0	11,165,146	0.2	△ 9,814,470	12.1
固定資産売却益	554,000	0.0	—	—	554,000	皆増
過年度損益修正益	774,626	0.0	11,165,146	0.2	△ 10,390,520	6.9
その他特別利益	22,050	0.0	—	—	22,050	皆増
合 計	6,224,065,749	100.0	6,385,426,133	100.0	△ 161,360,384	97.5

各収益について見ると、営業収益は 56億6,286万925円、前年度に比べ 2億5,883万6,393円(4.4%)減少している。これは主として、給水収益が 2億772万8,295円減少したことによるものである。

営業外収益は 5億5,985万4,148円、前年度に比べ 1億729万479円(23.7%)増加している。これは主として、他会計補助金が 1億2,672万3,666円増加したことによるものである。

特別利益は 135万676円、前年度に比べ 981万4,470円(87.9%)減少している。これは、過年度損益修正益が 1,039万520円減少したことによるものである。

## (2) 総費用

### 総費用構成

(税抜き)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度との比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A)-(B)	対比
営 業 費 用	5,740,157,371	98.1	5,744,541,732	97.8	△ 4,384,361	99.9
原水及び浄水費	2,864,551,045	49.0	2,752,752,839	46.9	111,798,206	104.1
配水及び給水費	500,964,179	8.6	544,237,983	9.3	△ 43,273,804	92.0
受託工事費	16,373,223	0.3	17,880,779	0.3	△ 1,507,556	91.6
業 務 費	320,944,025	5.5	323,421,698	5.5	△ 2,477,673	99.2
総 係 費	167,360,214	2.9	236,077,161	4.0	△ 68,716,947	70.9
減価償却費	1,777,153,243	30.4	1,765,088,664	30.1	12,064,579	100.7
資産減耗費	92,811,442	1.6	105,082,608	1.8	△ 12,271,166	88.3
営業外費用	110,370,531	1.9	126,716,148	2.2	△ 16,345,617	87.1
支払利息及び企業債取扱諸費	90,458,678	1.5	105,468,024	1.8	△ 15,009,346	85.8
雑 支 出	19,911,853	0.3	21,248,124	0.4	△ 1,336,271	93.7
特 別 損 失	604,965	0.0	1,414,444	0.0	△ 809,479	42.8
固定資産売却損	31,700	0.0	—	—	31,700	皆増
過年度損益修正損	573,265	0.0	1,414,444	0.0	△ 841,179	40.5
合 計	5,851,132,867	100.0	5,872,672,324	100.0	△ 21,539,457	99.6

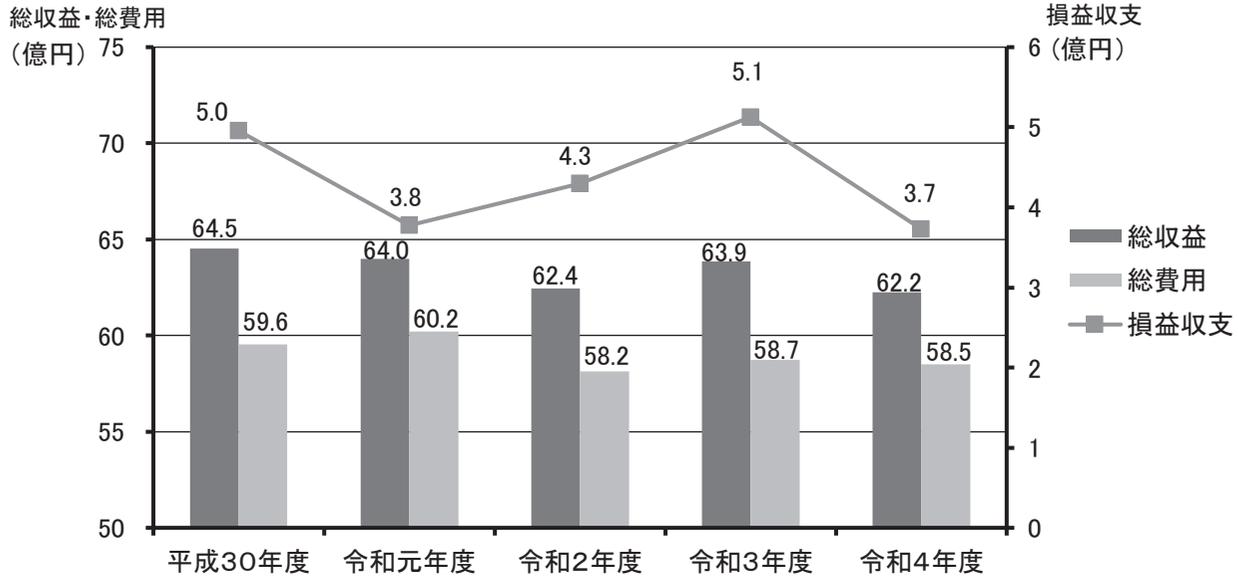
各費用について見ると、営業費用は 57億4,015万7,371円、前年度に比べ 438万4,361円(0.1%)減少している。これは主として、原水及び浄水費が 1億1,179万8,206円増加した一方、総係費が 6,871万6,947円、配水及び給水費が 4,327万3,804円それぞれ減少したことによるものである。

営業外費用は 1億1,037万531円、前年度に比べ 1,634万5,617円(12.9%)減少している。これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費が 1,500万9,346円減少したことによるものである。

特別損失は 60万4,965円、前年度に比べ 80万9,479円(57.2%)減少している。これは、過年度損益修正損が 84万1,179円減少したことによるものである。

### 総収益・総費用・損益収支の推移

(税抜き)



次に、費用を性質別に見ると、次表のとおりである。

### 性質別費用構成表

(税抜き)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
受 水 費	2,109,799,979	36.2	2,121,438,715	36.2	99.5
減 価 償 却 費	1,777,153,243	30.5	1,765,088,664	30.1	100.7
委 託 料	795,376,288	13.6	838,967,533	14.3	94.8
人 件 費	414,908,060	7.1	482,525,794	8.2	86.0
修 繕 費	301,467,705	5.2	233,716,209	4.0	129.0
動 力 費	165,136,697	2.8	113,730,193	1.9	145.2
企 業 債 利 息	90,458,678	1.6	105,468,024	1.8	85.8
そ の 他	180,458,994	3.1	193,856,413	3.3	93.1
小 計	5,834,759,644	100.0	5,854,791,545	100.0	99.7
受 託 工 事 費	16,373,223		17,880,779		91.6
合 計	5,851,132,867		5,872,672,324		99.6

受託工事費を除いた費用全体の構成比率のうち、主に受水費 36.2%と減価償却費 30.5%が、全体の 66.6%を占めている。

また、前年対比では動力費等が増加し、企業債利息等が減少している。

なお、人件費の構成比率は 7.1%、前年度に比べ 1.1ポイント下回っている。

ここで、過去5年間の県水の受水状況を見ると、次表のとおりである。

### 県水受水の状況

(税抜き)

区 分	受 水 量	単 価	受 水 費	年間配水量に対する 県水の受水割合
令和4年度	34,150,210 m <sup>3</sup>	61.78円 円/m <sup>3</sup>	2,109,799,979 円	87.0 %
令和3年度	34,338,600	61.78円	2,121,438,715	86.4
令和2年度	34,681,320	61.78円	2,142,611,953	86.2
令和元年度	34,913,310	61.78円	2,156,944,295	88.0
平成30年度	34,983,760	61.78円	2,161,296,698	88.2

当年度の受水量は 3,415万210m<sup>3</sup>、前年度に比べ 18万8,390m<sup>3</sup>減少している。また、受水費は 21億979万9,979円、前年度に比べ 1,163万8,736円減少している。

なお、年間配水量に対する県水の受水割合は、前年度に比べ 0.6ポイント上回っている。

次に、水1m<sup>3</sup>当たりの供給単価と給水原価との比較を見ると、次表のとおりである。

### 供給単価と給水原価比較表

(税抜き)

区 分	供 給 単 価	給 水 原 価	差 損 益
令和4年度	137.23円 円/m <sup>3</sup>	146.62円 円/m <sup>3</sup>	△9.39円 円/m <sup>3</sup>
令和3年度	140.44円	144.11円	△3.67円
令和2年度	136.54円	141.86円	△5.32円
令和元年度	143.61円	150.33円	△6.72円
平成30年度	144.77円	145.20円	△0.43円

(注) 算出方法

供給単価=給水収益/年間有収水量

給水原価=(経常費用-受託工事費-長期前受金戻入)/年間有収水量

当年度の供給単価は 137.23円、前年度に比べ 3.21円下がっている。また、給水原価は 146.62円、前年度に比べ 2.51円上がっている。

供給単価と給水原価との差損は 9.39円である。

#### 4 財政状態

##### (1) 資産及び負債・資本

当年度末の財政状態は、次表のとおりである。

##### 比較貸借対照表(要約)

(税抜き)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
資 産 合 計	47,743,226,081	100.0	47,628,256,842	100.0	100.2
固 定 資 産	41,596,012,614	87.1	40,848,719,924	85.8	101.8
有 形 固 定 資 産	41,516,034,786	87.0	40,843,754,635	85.8	101.6
無 形 固 定 資 産	79,977,828	0.2	4,965,289	0.0	1,610.7
流 動 資 産	6,147,213,467	12.9	6,779,536,918	14.2	90.7
負 債 ・ 資 本 合 計	47,743,226,081	100.0	47,628,256,842	100.0	100.2
負 債 合 計	16,567,200,563	34.7	16,825,164,206	35.3	98.5
固 定 負 債	7,601,260,279	15.9	7,678,584,122	16.1	99.0
流 動 負 債	1,733,196,084	3.6	1,786,638,000	3.8	97.0
繰 延 収 益	7,232,744,200	15.1	7,359,942,084	15.5	98.3
資 本 合 計	31,176,025,518	65.3	30,803,092,636	64.7	101.2
資 本 金	24,498,197,378	51.3	24,098,197,378	50.6	101.7
剰 余 金	6,677,828,140	14.0	6,704,895,258	14.1	99.6
資 本 剰 余 金	4,066,929,464	8.5	4,066,929,464	8.5	100.0
利 益 剰 余 金	2,610,898,676	5.5	2,637,965,794	5.5	99.0

資産は 477億4,322万6,081円、前年度に比べ 1億1,496万9,239円(0.2%)増加している。これは主として、有形固定資産のうち機械及び装置が 2億7,206万9,753円減少したものの、構築物が 10億5,492万8,229円増加したことによるものである。

負債は 165億6,720万563円、前年度に比べ 2億5,796万3,643円(1.5%)減少している。これは主として、流動負債の未払金が 2,433万9,798円増加したものの、繰延収益が 1億2,719万7,884円、固定負債の企業債が 7,369万9,810円それぞれ減少したことによるものである。

なお、固定負債及び流動負債に係る企業債の未償還額は 70億8,906万621円で、負債・資本合計の 14.8%を占めている。

資本は 311億7,602万5,518円、前年度に比べ 3億7,293万2,882円(1.2%)増加しているが、この要因は、当年度の純利益が計上されたことによるものである。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの要約は、次表のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書(要約)

区 分	(税抜き)		
	令和4年度	令和3年度	比較増減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,640,224,793	2,021,727,477	△ 381,502,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,233,905,399	△ 2,190,059,721	△ 43,845,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 107,606,741	△ 1,948,626	△ 105,658,115
資金増加額(又は減少額)	△ 701,287,347	△ 170,280,870	△ 531,006,477
資金期首残高	6,119,117,309	6,289,398,179	△ 170,280,870
資金期末残高	5,417,829,962	6,119,117,309	△ 701,287,347

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、16億4,022万4,793円の資金増加で、前年度に比べ 3億8,150万2,684円の減少となっている。内訳は、当年度純利益 3億7,293万2,882円や減価償却費 17億7,715万3,243円などである。投資活動によるキャッシュ・フローは 22億3,390万5,399円の資金減少で、前年度に比べ 4,384万5,678円の減少となっている。内訳は、有形固定資産の取得による支出 23億9,527万697円などである。財務活動によるキャッシュ・フローは 1億760万6,741円の資金減少で、前年度に比べ 1億565万8,115円の減少となっている。内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 7億760万6,741円などである。

その結果、資金期末残高は前年度に比べ 7億128万7,347円減少し、54億1,782万9,962円となっている。

## 5 建設改良費

配水管の工事状況については、布設工事として 2,593m、改良工事として 1万8,898m、計 2万1,491m実施した。

当年度の建設改良事業に係る工事請負費の執行状況は、次表のとおりである。

### 工事請負費の状況

区 分	(税込み)			
	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年対比
	円	円	円	%
配水管布設費	135,036,000	57,077,900	77,958,100	236.6
配水管改良費	2,206,494,700	1,797,295,400	409,199,300	122.8
新営改築費	166,035,600	155,793,140	10,242,460	106.6
合 計	2,507,566,300	2,010,166,440	497,399,860	124.7

当年度における建設改良費の決算額 28億1,437万9,999円のうち、工事請負費は 25億756万6,300円である。工事請負費の決算額について区分ごとに前年度と比べると、配水管布設費は 7,795万8,100円(136.6%)、配水管改良費は 4億919万9,300円(22.8%)、新営改築費は 1,024万2,460円(6.6%)それぞれ増加している。

配水管布設費の工事請負費のうち主なものは、大規模開発事業 6,953万2,100円、配水補助管布設事業 4,693万3,700円で、配水管布設工事(大字増形)等を実施した。配水管改良費の工事請負費のうち主なものは、配水管更新事業 21億7,045万7,000円で、重要施設配水管耐震化その他工事(大字下小坂)等を実施した。新営改築費の工事請負費は、原水浄水施設改良事業 1億6,603万5,600円で、霞ヶ関第一浄水場次亜塩設備更新工事等を実施した。

また、工事請負費において、配水管改良費 2億6,220万700円、新営改築費 3,124万円の翌年度繰越額が生じている。

## 6 経営分析

### 経営指標の分析

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
自己資本構成比率	80.4%	80.1%	0.3
固定資産対長期資本比率	90.4	89.1	1.3
流動比率	354.7	379.5	△ 24.8
総収益対総費用比率	106.4	108.7	△ 2.3
経常収支比率	106.36	108.57	△ 2.21
料金回収率	93.60	97.45	△ 3.85
有形固定資産減価償却率	53.02	52.69	0.33
管路経年化率	29.16	27.52	1.64
管路更新率	1.29	1.40	△ 0.11

自己資本構成比率は 80.4%で、前年度を 0.3ポイント上回っている。この比率は、総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大であれば経営の健全性が大であるとされる。

固定資産対長期資本比率は 90.4%で、前年度を 1.3ポイント上回っている。この比率は、固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされる。

流動比率は 354.7%で、前年度を 24.8ポイント下回っている。この比率は、短期債務に対して、これに必ずべき流動資産が十分であるかどうか、その割合を示すもので、200%以上が望ましいとされる。

総収益対総費用比率は 106.4%で、前年度を 2.3ポイント下回っている。この比率は、総収益と総費用を比較したもので、この比率が 100%を超えて高いほど経営状態が良好といえる。

経常収支比率は 106.36%で、前年度を 2.21ポイント下回っている。この比率は、毎年度の維持管理費や支払利息等の費用を、料金収入や繰入金等でどの程度賄

えているかを示す指標で、100%以上であるときは、単年度の収支が黒字を意味する。

料金回収率は93.60%で、前年度を3.85ポイント下回っている。この比率は、給水に要した経費を、料金収入でどの程度賄えているかを示す指標で、すべて料金収入で賄えている場合は100%以上となり、適正な水道料金が確保されているといえるが、事業に必要な費用を給水収益で賄えていない状態となっている。

有形固定資産減価償却率は53.02%で、前年度に比べて0.33ポイント上回っている。この比率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度合いを表し、比率が低いほどよいとされる。

管路経年化率は29.16%で、前年度に比べ1.64ポイント上回っている。この比率は、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す指標で、管路の老朽化度合いを表し、比率が低いほどよいとされる。

管路更新率は1.29%で、前年度に比べ0.11ポイント下回っている。この比率は、その年度に更新した管路延長の割合を示す指標で、更新の取組状況を表し、比率が高いほどよいとされる。

## 7 む す び

以上、令和4年度水道事業会計の決算状況を審査した内容について述べたところである。

当年度末の給水戸数は 16万6,324戸で、前年度に比べ 1,933戸(1.2%)増加し、給水人口は 35万2,931人で、前年度に比べ 64人(0.02%)増加している。

他方、年間配水量は 3,925万5,463 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ 48万345 $\text{m}^3$ (1.2%)減少し、年間有収水量も 3,699万8,106 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ 63万4,805 $\text{m}^3$ (1.7%)減少している。有収率は 94.2%で、前年度に比べ 0.5ポイント下回っている。

建設工事等においては、新宿浄水場場内管路耐震化工事、新宿浄水場配水池修繕工事等が実施されるとともに、市内各所において、総延長 2万1,491mとなる布設・改良工事が実施されたところである。

当年度の経営成績を前年度と比較すると、総収益は 62億2,406万円で、1億6,136万円(2.5%)減少し、総費用は 58億5,113万円で、2,153万円(0.4%)減少しており、その結果 3億7,293万円の当年度純利益が生じているが、前年度に比べ 1億3,982万円(27.3%)減少している。

営業損益を見ると 7,729万円の営業損失が生じているが、これは主にコロナ禍における物価高騰対策等のため水道料金基本料金の2箇月分を免除したことによる給水収益の減少によるものである。なお、当該免除にかかる収益減少額相当分は、他会計補助金として営業外収益に補填されている。

当年度末の財政状態について見ると、資産は 477億4,322万円で、前年度に比べ 1億1,496万円(0.2%)増加しており、これは、主に構築物の増加によるものである。負債は 165億6,720万円で、前年度に比べ 2億5,796万円(1.5%)減少しているが、これは、主に繰延収益及び固定負債の企業債がそれぞれ減少したことによるものである。また、資本は 311億7,602万円で、前年度に比べ 3億7,293万円(1.2%)増加している。

当年度のキャッシュ・フロー計算書を見ると、資金期末残高は 54億1,782万円で、前年度に比べ 7億128万円(11.5%)減少している。当年度純利益が減少したことなどによ

り、業務活動によるキャッシュ・フローの資金増加額が、前年度に比べて少なかったことが、主な要因である。

次に、経営指標の各項目を見てみると、経営の健全性を示す経常収支比率については、給水収益の減少などにより前年度に比べ 2.21ポイント減の 106.36%となっているが、健全経営の水準とされる 100%を上回っている。

料金水準の妥当性を示す料金回収率については、前年度に比べ 3.85ポイント減の 93.60%で、100%を下回っており、事業に必要な費用を給水収益で賄えていない状況が続いている。供給単価と給水原価を比較すると、当年度の水1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は 137.23円で、給水原価は 146.62円であり、9.39円の差損となっている。

料金回収率が前年度に比べて下がっていることや、今後、施設の維持、改良等に要する費用や災害対策に要する費用の増加が見込まれることから、利用者の負担に配慮しつつ、適正な料金水準の確保について検討するとともに、負担の公平性及び財源確保の観点から、引き続き、未収金を削減し、確実な料金徴収に努められるよう要望する。

また、管路経年化率については、前年度に比べ 1.64ポイント増の 29.16%で、増加傾向にある一方、管路更新率は、前年度に比べ 0.11ポイント減の 1.29%となっていることから、将来の更新需要の増加を見据え、事業費の平準化を図りつつ、計画的な施設更新を行うよう要望する。

今後の見通しとしては、給水人口の減少や節水意識の向上などにより、給水収益の減少が見込まれる一方、施設の老朽化に伴う維持管理や改良工事等に加え、耐震化等の災害対策のための費用の増加など、より多くの費用が必要となるものと見込まれ、水道事業を取り巻く経営環境は、厳しさを増していくものと想定される。

水道は、重要な都市基盤施設であることから、「川越市上下水道ビジョン」及び「川越市上下水道事業経営戦略」に基づき、有収率の向上など財源の確保に努めるとともにアセットマネジメントに基づいた施設の更新や耐震化を計画的、効率的に進めるよう要望する。

なお、当年度は、営業損益がマイナスに転じたが、要因として、水道料金基本料金の一部を免除したことのほかに、長期的な水需要の減少の影響があるものと考えられる。

令和2年3月に策定された経営の基本計画である「川越市上下水道事業経営戦略」については、PDCAサイクルにより5年以内に見直すこととされているが、見直しにあたっては、計画の目標値と実績値の乖離状況の検証を行うとともに、今後の水需要の動向やコロナ禍による生活様式の変化さらには近年の物価高騰など新たな社会的要因の出現による影響も考慮し、見直しを図るよう要望する。

## 資 料 目 次

1	業 務 実 績 表 .....	18～19頁
2	経 営 分 析 表 .....	20～21頁
3	予 算 決 算 対 照 表 .....	22～23頁
4	比 較 損 益 計 算 書 .....	24～25頁
5	比 較 貸 借 対 照 表 .....	26～27頁
6	費 用 使 途 別 比 較 表 .....	28～29頁
7	費 用 節 別 比 較 表 .....	30～31頁
8	料 金 収 入 と 各 費 用 額 ( 受 託 工 事 費 を 除 く ) の 状 況 .....	32～33頁
9	企 業 債 の 状 況 .....	32～33頁
10	比 較 キャッシュ・フロー計算書 .....	34頁

## 1 業務実績表

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
年度末行政人口 (a)	人	352,986	352,896	353,442
計画給水人口	人	357,000	352,000	352,000
年度末給水人口 (b)	人	352,931	352,867	353,410
普及率 (b/a)	%	99.9	99.9	99.9
年度末給水戸数	戸	166,324	164,391	162,998
年間配水量 (c)	m <sup>3</sup>	39,255,463	39,735,808	40,232,518
一日最大配水量	m <sup>3</sup>	116,313	117,803	121,484
一日平均配水量	m <sup>3</sup>	107,549	108,865	110,226
年間有収水量 (d)	m <sup>3</sup>	36,998,106	37,632,911	37,828,271
有収率 (d/c)	%	94.2	94.7	94.0
管路延長 (e)	m	1,492,646	1,488,951	1,485,301
法定年数を経過した管路延長 (f)	m	435,326	409,725	384,040
管路経年化率 (f/e)	%	29.16	27.52	25.86
当年度に更新した管路延長 (g)	m	19,186	20,821	14,206
管路更新率 (g/e)	%	1.29	1.40	0.96
職員数	人	71	71	73

令和元年度	平成30年度	すう勢比				
		4	3	2	元	30
353,456	353,078	100	100	100	100	100
352,000	352,000	101	100	100	100	100
353,411	353,027	100	100	100	100	100
99.9	99.9	—	—	—	—	—
160,794	158,686	105	104	103	101	100
39,674,625	39,650,478	99	100	101	100	100
117,705	117,953	99	100	103	100	100
108,401	108,631	99	100	101	100	100
36,996,965	37,358,752	99	101	101	99	100
93.3	94.2	—	—	—	—	—
1,480,951	1,476,898	101	101	101	100	100
365,884	345,491	126	119	111	106	100
24.71	23.39	—	—	—	—	—
13,882	9,746	197	214	146	142	100
0.94	0.66	—	—	—	—	—
76	73	97	97	100	104	100

## 2 経営分析表

項 目		令和4年度	令和3年度	全国平均 (令和3年度)
構成比率 (%)	(1) 固定資産構成比率	87.1	85.8	89.5
	(2) 固定負債構成比率	15.9	16.1	22.7
	(3) 自己資本構成比率	80.4	80.1	73.0
財務比率 (%)	(4) 固定資産対長期資本比率	90.4	89.1	93.5
	(5) 流動比率	354.7	379.5	246.0
	(6) 当座比率(酸性試験比率)	349.9	374.8	232.7
回転率 (回)	(7) 自己資本回転率	0.15	0.16	0.13
	(8) 固定資産回転率	0.14	0.15	0.11
	(9) 流動資産回転率	0.87	0.86	0.89
損益等に関する各種比率 (%)	(10) 総資本利益率	0.78	1.08	1.30
	(11) 総収益対総費用比率	106.4	108.7	114.2
	(12) 営業収益対営業費用比率	98.6	103.1	105.6
	(13) 施設利用率	65.0	65.8	64.1
	(14) 負荷率	92.5	92.4	91.7
	(15) 最大稼働率	70.3	71.2	70.0

(注) 全国平均は、総務省作成の令和3年度「水道事業経営指標」のうち、類型別各指標(給水人口30万人以上)を参照。

算 式	説 明
(1) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合で、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
(2) $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営が安定している。
(3) $\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大であれば経営の健全性が大である。
(4) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましい。
(5) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対して、これに必ず流動資産が十分であるかどうか、その割合を示すもので、200%以上が望ましい。
(6) $\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び未収金の当座資金と流動負債とを比較したもので、比率は100%以上が望ましい。
(7) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2}$ ※自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	自己資本に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
(8) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で設備利用の適否をみるためのものであり、比率の大きいほうがよい。
(9) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2}$	流動資産が1年間に何回転したかを示したもので、現金預金、未収金、貯蔵品等の取引の速度を表す。
(10) $\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$ ※総資本=負債+資本	企業の収益性を判断するもので、この比率が高いほど企業の成績が良好である。
(11) $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を比較したもので、この比率が100%を超えて高いほど経営状態が良好といえる。
(12) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	営業収益と営業費用を比較したもので、この比率が100%を超えて高いほど営業成績が良好といえる。
(13) $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	配水施設が有効に利用されているかを判断するものである。
(14) $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	配水施設が平均的に稼働しているかを判断するものである。
(15) $\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	配水施設能力が適正かを判断するものである。

### 3 予算決算対照表

#### 収益的収入

(単位:円、税込み)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に対する 決算額の増減	執行率
水道事業収益	6,894,895,000	100.0	6,827,351,715	100.0	△ 67,543,285	99.0
営業収益	6,324,672,000	91.7	6,198,399,204	90.8	△ 126,272,796	98.0
営業外収益	570,208,000	8.3	627,546,435	9.2	57,338,435	110.1
特別利益	15,000	0.0	1,406,076	0.0	1,391,076	9,373.8

#### 収益的支出

(単位:円、税込み)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	6,383,459,000	100.0	6,172,449,633	100.0	0	211,009,367	96.7
営業費用	6,274,157,000	98.3	6,081,331,072	98.5	0	192,825,928	96.9
営業外費用	99,009,000	1.6	90,458,678	1.5	0	8,550,322	91.4
特別損失	5,293,000	0.1	659,883	0.0	0	4,633,117	12.5
予備費	5,000,000	0.1	0	—	0	5,000,000	—

### 資本的収入

(単位:円、税込み)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に対する 決算額の増減	執行率
資本的収入	1,129,536,000	100.0	860,985,630	100.0	△ 268,550,370	76.2
企業債	600,000,000	53.1	600,000,000	69.7	0	100.0
他会計負担金	43,183,000	3.8	43,181,000	5.0	△ 2,000	100.0
工事負担金	396,982,000	35.1	140,034,630	16.3	△ 256,947,370	35.3
水道施設加入金	89,370,000	7.9	77,524,700	9.0	△ 11,845,300	86.7
固定資産売却代金	1,000	0.0	245,300	0.0	244,300	24,530.0

### 資本的支出

(単位:円、税込み)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率
資本的支出	4,090,606,800	100.0	3,521,986,740	100.0	293,440,700	275,179,360	86.1
建設改良費	3,377,998,800	82.6	2,814,379,999	79.9	293,440,700	270,178,101	83.3
企業債償還金	707,608,000	17.3	707,606,741	20.1	0	1,259	100.0
予備費	5,000,000	0.1	0	—	0	5,000,000	—

#### 4 比較損益計算書

(単位:円、税抜き)

区 分	借		方		前年対比
	令和4年度		令和3年度		
	金額	構成比	金額	構成比	
営業費用	5,740,157,371	98.1	5,744,541,732	97.8	99.9
原水及び浄水費	2,864,551,045	49.0	2,752,752,839	46.9	104.1
配水及び給水費	500,964,179	8.6	544,237,983	9.3	92.0
受託工事費	16,373,223	0.3	17,880,779	0.3	91.6
業務費	320,944,025	5.5	323,421,698	5.5	99.2
総係費	167,360,214	2.9	236,077,161	4.0	70.9
減価償却費	1,777,153,243	30.4	1,765,088,664	30.1	100.7
資産減耗費	92,811,442	1.6	105,082,608	1.8	88.3
営業外費用	110,370,531	1.9	126,716,148	2.2	87.1
支払利息及び企業債取扱諸費	90,458,678	1.5	105,468,024	1.8	85.8
雑支出	19,911,853	0.3	21,248,124	0.4	93.7
特別損失	604,965	0.0	1,414,444	0.0	42.8
固定資産売却損	31,700	0.0	—	—	皆増
過年度損益修正損	573,265	0.0	1,414,444	0.0	40.5
小計	5,851,132,867	100.0	5,872,672,324	100.0	99.6
当年度純利益 (△は当年度純損失)	372,932,882	—	512,753,809	—	72.7
合計	6,224,065,749	—	6,385,426,133	—	97.5

(単位:円、税抜き)

区 分	貸		方		前年対比
	令和4年度		令和3年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	5,662,860,925	91.0	5,921,697,318	92.7	95.6
給 水 収 益	5,077,411,160	81.6	5,285,139,455	82.8	96.1
受 託 工 事 収 益	17,771,000	0.3	17,330,000	0.3	102.5
そ の 他 の 営 業 収 益	567,678,765	9.1	619,227,863	9.7	91.7
営 業 外 収 益	559,854,148	9.0	452,563,669	7.1	123.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	116,947	0.0	117,937	0.0	99.2
国 庫 補 助 金	3,750,000	0.1	—	—	皆増
他 会 計 負 担 金	2,671,000	0.0	2,842,000	0.0	94.0
他 会 計 補 助 金	128,265,630	2.1	1,541,964	0.0	8,318.3
長 期 前 受 金 戻 入	409,435,081	6.6	430,104,537	6.7	95.2
雑 収 益	15,615,490	0.3	17,957,231	0.3	87.0
特 別 利 益	1,350,676	0.0	11,165,146	0.2	12.1
固 定 資 産 売 却 益	554,000	0.0	—	—	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	774,626	0.0	11,165,146	0.2	6.9
そ の 他 特 別 利 益	22,050	0.0	—	—	皆増
小 計	6,224,065,749	100.0	6,385,426,133	100.0	97.5
合 計	6,224,065,749	—	6,385,426,133	—	97.5

## 5 比較貸借対照表

(単位:円、税抜き)

資 産 の 部						
区 分	令和4年度		令和3年度		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対比
固 定 資 産	41,596,012,614	87.1	40,848,719,924	85.8	747,292,690	101.8
有 形 固 定 資 産	41,516,034,786	87.0	40,843,754,635	85.8	672,280,151	101.6
土 地	2,166,606,735	4.5	2,166,606,735	4.5	0	100.0
建 物	421,205,304	0.9	440,057,707	0.9	△ 18,852,403	95.7
構 築 物	35,700,520,651	74.8	34,645,592,422	72.7	1,054,928,229	103.0
機 械 及 び 装 置	3,019,153,452	6.3	3,291,223,205	6.9	△ 272,069,753	91.7
車 両 及 び 運 搬 具	4,489,547	0.0	5,632,590	0.0	△ 1,143,043	79.7
工 具、器 具 及 び 備 品	3,958,097	0.0	3,905,720	0.0	52,377	101.3
建 設 仮 勘 定	200,101,000	0.4	290,736,256	0.6	△ 90,635,256	68.8
無 形 固 定 資 産	79,977,828	0.2	4,965,289	0.0	75,012,539	1,610.7
電 話 加 入 権	1,348,300	0.0	1,348,300	0.0	0	100.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	78,629,528	0.2	3,616,989	0.0	75,012,539	2,173.9
流 動 資 産	6,147,213,467	12.9	6,779,536,918	14.2	△ 632,323,451	90.7
現 金 預 金	5,417,829,962	11.3	6,119,117,309	12.8	△ 701,287,347	88.5
未 収 金	646,998,616	1.4	577,940,996	1.2	69,057,620	111.9
貯 蔵 品	81,782,030	0.2	81,921,828	0.2	△ 139,798	99.8
そ の 他 流 動 資 産	602,859	0.0	556,785	0.0	46,074	108.3
資 産 合 計	47,743,226,081	100.0	47,628,256,842	100.0	114,969,239	100.2

(単位:円、税抜き)

負債・資本の部						
区 分	令和4年度		令和3年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	対比
固 定 負 債	7,601,260,279	15.9	7,678,584,122	16.1	△ 77,323,843	99.0
企 業 債	6,415,360,811	13.4	6,489,060,621	13.6	△ 73,699,810	98.9
引 当 金	1,185,899,468	2.5	1,189,523,501	2.5	△ 3,624,033	99.7
退職給付引当金	483,889,815	1.0	487,513,848	1.0	△ 3,624,033	99.3
修繕引当金	702,009,653	1.5	702,009,653	1.5	0	100.0
流 動 負 債	1,733,196,084	3.6	1,786,638,000	3.8	△ 53,441,916	97.0
企 業 債	673,699,810	1.4	707,606,741	1.5	△ 33,906,931	95.2
未 払 金	662,141,447	1.4	637,801,649	1.3	24,339,798	103.8
前 受 金	17,860	0.0	11,466	0.0	6,394	155.8
引 当 金	46,090,265	0.1	44,692,102	0.1	1,398,163	103.1
賞与引当金	38,533,616	0.1	37,676,144	0.1	857,472	102.3
法定福利費引当金	7,556,649	0.0	7,015,958	0.0	540,691	107.7
その他流動負債	351,246,702	0.7	396,526,042	0.8	△ 45,279,340	88.6
繰 延 収 益	7,232,744,200	15.1	7,359,942,084	15.5	△ 127,197,884	98.3
負 債 合 計	16,567,200,563	34.7	16,825,164,206	35.3	△ 257,963,643	98.5
資 本 金	24,498,197,378	51.3	24,098,197,378	50.6	400,000,000	101.7
剰 余 金	6,677,828,140	14.0	6,704,895,258	14.1	△ 27,067,118	99.6
資 本 剰 余 金	4,066,929,464	8.5	4,066,929,464	8.5	0	100.0
受贈財産評価額	1,174,191,912	2.5	1,174,191,912	2.5	0	100.0
寄 附 金	17,719,400	0.0	17,719,400	0.0	0	100.0
工 事 負 担 金	2,459,419,347	5.2	2,459,419,347	5.2	0	100.0
水 道 施 設 加 入 金	143,169,365	0.3	143,169,365	0.3	0	100.0
そ の 他 負 担 金	272,429,440	0.6	272,429,440	0.6	0	100.0
利 益 剰 余 金	2,610,898,676	5.5	2,637,965,794	5.5	△ 27,067,118	99.0
減 債 積 立 金	917,784,000	1.9	917,784,000	1.9	0	100.0
建 設 改 良 積 立 金	500,000,000	1.0	400,000,000	0.8	100,000,000	125.0
当年度未処分利益剰余金	1,193,114,676	2.5	1,320,181,794	2.8	△ 127,067,118	90.4
(△は当年度未処理欠損金)						
資 本 合 計	31,176,025,518	65.3	30,803,092,636	64.7	372,932,882	101.2
負 債 ・ 資 本 合 計	47,743,226,081	100.0	47,628,256,842	100.0	114,969,239	100.2

## 6 費用使途別比較表

区 分	人 件 費					そ の 他	
	令和4年度		令和3年度		前年対比	令和4年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
営 業 費 用	430,390,316	100.0	499,879,307	100.0	86.1	5,309,767,055	98.0
原水及び浄水費	91,873,474	21.3	90,753,475	18.2	101.2	2,772,677,571	51.1
配水及び給水費	167,421,315	38.9	162,230,644	32.5	103.2	333,542,864	6.2
受託工事費	15,482,256	3.6	17,353,513	3.5	89.2	890,967	0.0
業務費	35,685,504	8.3	38,469,753	7.7	92.8	285,258,521	5.3
総係費	119,927,767	27.9	191,071,922	38.2	62.8	47,432,447	0.9
減価償却費	—	—	—	—	—	1,777,153,243	32.8
資産減耗費	—	—	—	—	—	92,811,442	1.7
営業外費用	—	—	—	—	—	110,370,531	2.0
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	90,458,678	1.7
雑支出	—	—	—	—	—	19,911,853	0.4
特別損失	—	—	—	—	—	604,965	0.0
固定資産売却損	—	—	—	—	—	31,700	0.0
過年度損益修正損	—	—	—	—	—	573,265	0.0
合 計	430,390,316	100.0	499,879,307	100.0	86.1	5,420,742,551	100.0

(単位:円、税抜き)

の 経 費			合 計				
令和3年度		前年対比	令和4年度		令和3年度		前年対比
金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比	
5,244,662,425	97.6	101.2	5,740,157,371	98.1	5,744,541,732	97.8	99.9
2,661,999,364	49.5	104.2	2,864,551,045	49.0	2,752,752,839	46.9	104.1
382,007,339	7.1	87.3	500,964,179	8.6	544,237,983	9.3	92.0
527,266	0.0	169.0	16,373,223	0.3	17,880,779	0.3	91.6
284,951,945	5.3	100.1	320,944,025	5.5	323,421,698	5.5	99.2
45,005,239	0.8	105.4	167,360,214	2.9	236,077,161	4.0	70.9
1,765,088,664	32.9	100.7	1,777,153,243	30.4	1,765,088,664	30.1	100.7
105,082,608	2.0	88.3	92,811,442	1.6	105,082,608	1.8	88.3
126,716,148	2.4	87.1	110,370,531	1.9	126,716,148	2.2	87.1
105,468,024	2.0	85.8	90,458,678	1.5	105,468,024	1.8	85.8
21,248,124	0.4	93.7	19,911,853	0.3	21,248,124	0.4	93.7
1,414,444	0.0	42.8	604,965	0.0	1,414,444	0.0	42.8
—	—	皆増	31,700	0.0	—	—	皆増
1,414,444	0.0	40.5	573,265	0.0	1,414,444	0.0	40.5
5,372,793,017	100.0	100.9	5,851,132,867	100.0	5,872,672,324	100.0	99.6

## 7 費用節別比較表

(単位:円、税抜き)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
人 件 費	430,390,316	7.4	499,879,307	8.5	86.1
給 料	214,110,782	3.7	216,111,203	3.7	99.1
手 当 等	100,286,931	1.7	98,390,585	1.7	101.9
賞 与 引 当 金 繰 入 額	29,671,716	0.5	28,926,633	0.5	102.6
報 酬	358,000	0.0	364,900	0.0	98.1
法 定 福 利 費	65,183,799	1.1	64,721,335	1.1	100.7
法定福利費引当金繰入額	5,820,391	0.1	5,388,473	0.1	108.0
退 職 給 付 費	14,958,697	0.3	85,976,178	1.5	17.4
そ の 他 の 経 費	5,420,742,551	92.6	5,372,793,017	91.5	100.9
旅 費	164,983	0.0	122,423	0.0	134.8
研 修 費	509,743	0.0	432,314	0.0	117.9
報 償 費	133,500	0.0	132,500	0.0	100.8
被 服 費	204,410	0.0	136,560	0.0	149.7
備 消 品 費	4,998,840	0.1	5,146,520	0.1	97.1
燃 料 費	1,539,688	0.0	3,893,068	0.1	39.5
光 熱 水 費	5,291,003	0.1	3,861,014	0.1	137.0
印 刷 製 本 費	1,717,540	0.0	1,642,710	0.0	104.6
通 信 運 搬 費	7,049,096	0.1	7,094,860	0.1	99.4
委 託 料	795,435,368	13.6	839,017,533	14.3	94.8
手 数 料	10,647,916	0.2	11,038,138	0.2	96.5
賃 借 料	9,342,349	0.2	9,971,241	0.2	93.7
修 繕 費	301,558,351	5.2	233,739,709	4.0	129.0
動 力 費	165,136,697	2.8	113,730,193	1.9	145.2
薬 品 費	2,151,200	0.0	2,012,140	0.0	106.9
材 料 費	7,554,658	0.1	6,078,696	0.1	124.3
補 償 金	223	0.0	35,424	0.0	0.6

(単位:円、税抜き)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
交 際 費	—	—	5,000	0.0	皆減
厚 生 費	47,281	0.0	67,281	0.0	70.3
会 費 負 担 金	603,260	0.0	656,580	0.0	91.9
受 水 費	2,109,799,979	36.1	2,121,438,715	36.1	99.5
保 険 料	2,396,589	0.0	2,415,726	0.0	99.2
負担金補助及び交付金	9,698,465	0.2	7,778,404	0.1	124.7
貸倒引当金繰入額	3,494,745	0.1	3,743,749	0.1	93.3
雑 費	326,486	0.0	300,655	0.0	108.6
有形固定資産減価償却費	1,775,687,807	30.3	1,762,106,851	30.0	100.8
無形固定資産減価償却費	1,465,436	0.0	2,981,813	0.1	49.1
有形固定資産除却費	92,811,442	1.6	105,082,608	1.8	88.3
企業債利息	90,458,678	1.5	105,468,024	1.8	85.8
控除対象外消費税	19,911,853	0.3	20,903,787	0.4	95.3
その他雑支出	—	—	344,337	0.0	皆減
有形固定資産売却損	31,700	0.0	—	—	皆増
過年度損益修正損	573,265	0.0	1,414,444	0.0	40.5
合 計	5,851,132,867	100.0	5,872,672,324	100.0	99.6

## 8 料金収入と各費用額（受託工事費を除く）の状況

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
料 金 収 入		5,077,411,160	5,285,139,455	5,164,966,173
費 用 額		5,834,759,644	5,854,791,545	5,797,396,846
内 訳	人 件 費	414,908,060	482,525,794	419,487,550
	支払利息及び企業債取扱諸費	90,458,678	105,468,024	121,403,484
	減 価 償 却 費	1,777,153,243	1,765,088,664	1,776,295,719
	そ の 他	3,552,239,663	3,501,709,063	3,480,210,093

## 9 企業債の状況

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
発 行 額		600,000,000	700,000,000	700,000,000
償 還 額		798,065,419	807,416,650	780,100,059
内 訳	元 金	707,606,741	701,948,626	658,696,575
	利 子	90,458,678	105,468,024	121,403,484
未 償 還 額		7,089,060,621	7,196,667,362	7,198,615,988

(単位:円、税抜き)

令和元年度	平成30年度	すう勢比				
		4	3	2	元	30
5,313,019,597	5,408,597,299	94	98	95	98	100
6,003,075,891	5,937,197,239	98	99	98	101	100
506,698,796	606,922,142	68	80	69	83	100
138,440,186	154,833,245	58	68	78	89	100
1,752,784,644	1,751,808,222	101	101	101	100	100
3,605,152,265	3,423,633,630	104	102	102	105	100

(単位:円)

令和元年度	平成30年度	すう勢比				
		4	3	2	元	30
600,000,000	480,000,000	125	146	146	125	100
775,753,100	790,666,653	101	102	99	98	100
637,312,914	635,833,408	111	110	104	100	100
138,440,186	154,833,245	58	68	78	89	100
7,157,312,563	7,194,625,477	99	100	100	99	100

## 10 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円、税抜き)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	372,932,882	512,753,809	△ 139,820,927
減価償却費	1,777,153,243	1,765,088,664	12,064,579
固定資産除却損	91,347,442	105,023,808	△ 13,676,366
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 615,189	267,580	△ 882,769
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 3,624,033	28,631,033	△ 32,255,066
長期前受金戻入額	△ 409,435,081	△ 430,104,537	20,669,456
受取利息及び受取配当金	△ 116,947	△ 117,937	990
支払利息	90,458,678	105,468,024	△ 15,009,346
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 577,700	—	△ 577,700
未収金の増減額(△は増加)	△ 68,442,431	19,600,937	△ 88,043,368
未払金の増減額(△は減少)	△ 75,342,681	4,553,129	△ 79,895,810
たな卸資産の増減額(△は増加)	139,798	935,146	△ 795,348
その他	△ 43,311,457	14,977,908	△ 58,289,365
小計	1,730,566,524	2,127,077,564	△ 396,511,040
利息及び配当金の受取額	116,947	117,937	△ 990
利息の支払額	△ 90,458,678	△ 105,468,024	15,009,346
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,640,224,793	2,021,727,477	△ 381,502,684
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,395,270,697	△ 2,358,110,801	△ 37,159,896
有形固定資産の売却による収入	223,000	—	223,000
無形固定資産の取得による支出	△ 76,477,975	△ 143,000	△ 76,334,975
工事負担金の受入による収入	127,816,000	57,807,080	70,008,920
水道施設加入金の受入による収入	70,477,000	77,913,000	△ 7,436,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	39,327,273	32,474,000	6,853,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,233,905,399	△ 2,190,059,721	△ 43,845,678
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	600,000,000	700,000,000	△ 100,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 707,606,741	△ 701,948,626	△ 5,658,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 107,606,741	△ 1,948,626	△ 105,658,115
資金増加額(又は減少額)	△ 701,287,347	△ 170,280,870	△ 531,006,477
資金期首残高	6,119,117,309	6,289,398,179	△ 170,280,870
資金期末残高	5,417,829,962	6,119,117,309	△ 701,287,347

# 公共下水道事業会計



## 1 業務実績

業務実績比較表

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年対比(%)
年度末行政人口 (a)	人	352,986	352,896	90	100.0
計画排水人口	人	302,500	302,500	0	100.0
年度末処理区域内人口 (b)	人	307,502	307,244	258	100.1
普及率 (b/a)	%	87.1	87.1	0.0	—
年度末水洗化人口 (c)	人	302,009	301,534	475	100.2
水洗化率 (c/b)	%	98.2	98.1	0.1	—
年度末水洗化世帯数	世帯	147,496	145,582	1,914	101.3
年間処理水量 (d+e)	m <sup>3</sup>	46,018,114	47,462,263	△ 1,444,149	97.0
雨水処理量 (d)	m <sup>3</sup>	2,051,410	2,082,071	△ 30,661	98.5
汚水処理量 (e)	m <sup>3</sup>	43,966,704	45,380,192	△ 1,413,488	96.9
年間有収水量 (f)	m <sup>3</sup>	33,116,362	33,600,781	△ 484,419	98.6
有収率 (f/e)	%	75.3	74.0	1.3	—
管渠延長	m	835,830	833,103	2,727	100.3
職員数	人	63	65	△ 2	96.9

当年度の年度末処理区域内人口は 30万7,502人、前年度に比べ 258人(0.1%)、年度末水洗化世帯数は 14万7,496世帯、前年度に比べ 1,914世帯(1.3%)それぞれ増加しており、普及率は 87.1%である。

また、年間処理水量は 4,601万8,114m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 144万4,149m<sup>3</sup>(3.0%)、年間有収水量は 3,311万6,362m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 48万4,419m<sup>3</sup>(1.4%)それぞれ減少している。有収率は 75.3%、前年度に比べ 1.3ポイント上回っている。

なお、管渠の布設総延長は 83万5,830m、前年度に比べ 2,727m(0.3%)増加している。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 予算決算対照表(収益的収入)

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執 行 率
	円	円	円	%
下 水 道 事 業 収 益	6,313,936,000	6,185,565,152	△ 128,370,848	98.0
営 業 収 益	4,627,115,000	4,492,175,771	△ 134,939,229	97.1
営 業 外 収 益	1,667,035,000	1,675,082,619	8,047,619	100.5
特 別 利 益	19,786,000	18,306,762	△ 1,479,238	92.5

#### 予算決算対照表(収益的支出)

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
下 水 道 事 業 費 用	6,141,820,000	5,898,934,084	242,885,916	96.0
営 業 費 用	5,802,685,000	5,570,361,542	232,323,458	96.0
営 業 外 費 用	309,903,000	309,900,194	2,806	100.0
特 別 損 失	24,232,000	18,672,348	5,559,652	77.1
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	—

収益的収入の決算額は 61億8,556万5,152円、執行率は 98.0%、予算額を 1億2,837万848円下回っている。これは主として、営業収益のうち雨水処理負担金が予算額を下回ったことによるものである。

また、収益的支出の決算額は 58億9,893万4,084円、執行率は 96.0%、不用額は 2億4,288万5,916円である。この不用額の主なものは、営業費用のうち流域下水道管理運営費負担金などである。

## (2) 資本的収入及び支出

### 予算決算対照表(資本的収入)

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執行率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	889,362,000	771,622,770	△ 117,739,230	86.8
企 業 債	500,000,000	471,400,000	△ 28,600,000	94.3
国 庫 補 助 金	60,000,000	0	△ 60,000,000	—
工 事 負 担 金	608,000	173,100	△ 434,900	28.5
受 益 者 負 担 金	37,500,000	37,813,930	313,930	100.8
分 担 金	9,300,000	30,432,220	21,132,220	327.2
他 会 計 負 担 金	75,929,000	75,709,370	△ 219,630	99.7
他 会 計 補 助 金	206,021,000	156,021,000	△ 50,000,000	75.7
固 定 資 産 売 却 代 金	4,000	73,150	69,150	1,828.8

### 予算決算対照表(資本的支出)

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	3,424,974,884	2,906,894,302	384,589,800	133,490,782	84.9
建 設 改 良 費	2,287,921,884	1,774,844,000	384,589,800	128,488,084	77.6
企 業 債 償 還 金	1,132,053,000	1,132,050,302	0	2,698	100.0
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	—

資本的収入の決算額は 7億7,162万2,770円、執行率は 86.8%、予算額を 1億1,773万9,230円下回っている。これは主として、国庫補助金が予算額を下回ったことによるものである。

また、資本的支出の決算額は 29億689万4,302円、執行率は 84.9%である。翌年度繰越額は 3億8,458万9,800円、その主なものは、建設改良費のうち公共下水道施設拡張費の工事請負費などである。不用額は 1億3,349万782円、その主なものは、建設改良費のうち公共下水道施設改良費の工事請負費などである。

なお、当年度の資本的収入額が資本的支出額に不足する額 21億3,527万1,532円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1億2,607万7,052円及び過年度分損益勘定留保資金 20億919万4,480円により補填されている。

### 3 経営成績

#### 経営成績の推移

(税抜き)

年 度	総 収 益		総 費 用		損益収支 (A)-(B)	総 収 益 対 総費用比率
	金 額 (A)	前年対比	金 額 (B)	前年対比		
平成30年度	6,003,576,844	100.1	5,822,057,185	100.9	181,519,659	103.1
令和元年度	6,025,250,520	100.4	6,009,807,456	103.2	15,443,064	100.3
令和2年度	6,114,626,837	101.5	6,007,505,505	100.0	107,121,332	101.8
令和3年度	5,888,851,088	96.3	5,682,353,461	94.6	206,497,627	103.6
令和4年度	5,866,922,224	99.6	5,706,368,208	100.4	160,554,016	102.8
前年度との比較	△ 21,928,864	—	24,014,747	—	△ 45,943,611	—

経営成績について見ると、総収益は 58億6,692万2,224円、前年度に比べ 2,192万8,864円(0.4%)減少している。総費用は 57億636万8,208円、前年度に比べ 2,401万4,747円(0.4%)増加している。その結果、当年度の損益収支は 1億6,055万4,016円の純利益が生じたものの、前年度に比べ 4,594万3,611円(22.2%)減少している。

#### 令和4年度損益収支の内訳

(税抜き)

内 訳	総 収 益		総 費 用		損 益 収 支	
	経常収益	特別利益	経常費用	特別損失	経常損益	特別損益
	5,848,643,702	18,278,522	5,687,739,834	18,628,374	160,903,868	△ 349,852
	営業収益 4,173,532,038		営業費用 5,372,710,739		営業損益 △ 1,199,178,701	
	営業外収益 1,675,111,664		営業外費用 315,029,095		営業外損益 1,360,082,569	

## (1) 総収益

### 総収益構成

(税抜き)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度との比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A)-(B)	対比
営 業 収 益	4,173,532,038	71.1	4,168,320,830	70.8	5,211,208	100.1
下 水 道 使 用 料	3,187,719,055	54.3	3,233,376,236	54.9	△ 45,657,181	98.6
雨 水 処 理 負 担 金	983,745,557	16.8	932,877,232	15.8	50,868,325	105.5
そ の 他 の 営 業 収 益	2,067,426	0.0	2,067,362	0.0	64	100.0
営 業 外 収 益	1,675,111,664	28.6	1,701,498,608	28.9	△ 26,386,944	98.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	118,356	0.0	370,861	0.0	△ 252,505	31.9
国 庫 補 助 金	2,600,000	0.0	9,000,000	0.2	△ 6,400,000	28.9
他 会 計 負 担 金	866,498,816	14.8	888,320,805	15.1	△ 21,821,989	97.5
他 会 計 補 助 金	24,514,572	0.4	26,250,505	0.4	△ 1,735,933	93.4
長 期 前 受 金 戻 入	778,456,341	13.3	770,330,920	13.1	8,125,421	101.1
雑 収 益	2,923,579	0.0	7,225,517	0.1	△ 4,301,938	40.5
特 別 利 益	18,278,522	0.3	19,031,650	0.3	△ 753,128	96.0
固 定 資 産 売 却 益	50,500	0.0	—	—	50,500	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	18,202,492	0.3	19,031,650	0.3	△ 829,158	95.6
そ の 他 特 別 利 益	25,530	0.0	—	—	25,530	皆増
合 計	5,866,922,224	100.0	5,888,851,088	100.0	△ 21,928,864	99.6

各収益について見ると、営業収益は 41億7,353万2,038円、前年度に比べ 521万1,208円(0.1%)増加している。これは主として、雨水処理負担金が 5,086万8,325円増加したことによるものである。

営業外収益は 16億7,511万1,664円、前年度に比べ 2,638万6,944円(1.6%)減少している。これは主として、他会計負担金が 2,182万1,989円、国庫補助金が 640万円それぞれ減少したことによるものである。

特別利益は 1,827万8,522円、前年度に比べ 75万3,128円(4.0%)減少している。これは、過年度損益修正益が 82万9,158円減少したことによるものである。

## (2) 総費用

### 総費用構成

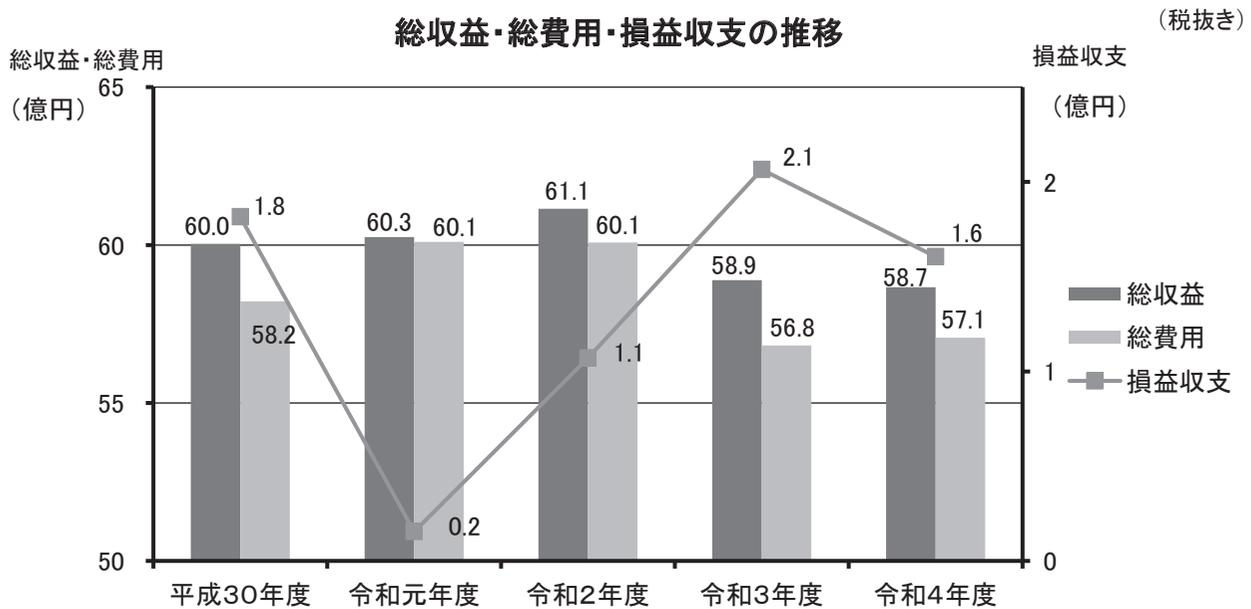
(税抜き)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度との比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A)-(B)	対比
営 業 費 用	5,372,710,739	94.2	5,326,579,659	93.7	46,131,080	100.9
管 渠 費	326,560,869	5.7	272,459,459	4.8	54,101,410	119.9
ポ ン プ 場 費	452,331,559	7.9	397,214,704	7.0	55,116,855	113.9
普 及 促 進 費	40,322,183	0.7	38,749,739	0.7	1,572,444	104.1
水 質 規 制 費	32,072,398	0.6	30,622,884	0.5	1,449,514	104.7
総 係 費	414,100,327	7.3	437,923,905	7.7	△ 23,823,578	94.6
流域下水道管理運営費負担金	1,345,392,541	23.6	1,392,727,168	24.5	△ 47,334,627	96.6
減 価 償 却 費	2,753,909,752	48.3	2,726,221,799	48.0	27,687,953	101.0
資 産 減 耗 費	8,021,110	0.1	30,660,001	0.5	△ 22,638,891	26.2
営 業 外 費 用	315,029,095	5.5	336,626,777	5.9	△ 21,597,682	93.6
支払利息及び企業債取扱諸費	231,112,680	4.1	259,749,485	4.6	△ 28,636,805	89.0
排 水 対 策 費	—	—	2,365,000	0.0	△ 2,365,000	皆減
雨 水 対 策 費	421,000	0.0	593,000	0.0	△ 172,000	71.0
区域外設置負担金	10,213,741	0.2	4,900,087	0.1	5,313,654	208.4
雑 支 出	73,281,674	1.3	69,019,205	1.2	4,262,469	106.2
特 別 損 失	18,628,374	0.3	19,147,025	0.3	△ 518,651	97.3
固 定 資 産 売 却 損	17,037	0.0	—	—	17,037	皆増
過年度損益修正損	18,611,337	0.3	19,147,025	0.3	△ 535,688	97.2
合 計	5,706,368,208	100.0	5,682,353,461	100.0	24,014,747	100.4

各費用について見ると、営業費用は 53億7,271万739円、前年度に比べ 4,613万1,080円(0.9%)増加している。これは主として、流域下水道管理運営費負担金が 4,733万4,627円減少した一方、ポンプ場費が 5,511万6,855円、管渠費が 5,410万1,410円それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用は 3億1,502万9,095円、前年度に比べ 2,159万7,682円(6.4%)減少している。これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費が 2,863万6,805円減少したことによるものである。

特別損失は 1,862万8,374円、前年度に比べ 51万8,651円(2.7%)減少している。これは、過年度損益修正損が 53万5,688円減少したことによるものである。



次に、費用を性質別に見ると、次表のとおりである。

性質別費用構成表

(税抜き)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
減 価 償 却 費	2,753,909,752	48.3	2,726,221,799	48.0	101.0
負担金補助及び交付金	1,644,280,976	28.8	1,695,238,301	29.8	97.0
委 託 料	358,101,951	6.3	308,164,994	5.4	116.2
人 件 費	343,991,496	6.0	370,832,480	6.5	92.8
企 業 債 利 息	231,112,680	4.1	259,749,485	4.6	89.0
修 繕 費	186,275,948	3.3	126,803,597	2.2	146.9
動 力 費	39,516,834	0.7	31,278,315	0.6	126.3
そ の 他	149,178,571	2.6	164,064,490	2.9	90.9
合 計	5,706,368,208	100.0	5,682,353,461	100.0	100.4

費用全体の構成比率のうち、主に減価償却費 48.3%と負担金補助及び交付金 28.8%が、全体の 77.1%を占めている。

また、前年対比では修繕費等が増加し、企業債利息等が減少している。

なお、人件費の構成比率は 6.0%、前年度に比べ 0.5ポイント下回っている。

ここで、過去5年間の流域下水道管理運営費負担金の状況を見ると、次表のとおりである。

## 流域下水道管理運営費負担金

(税抜き)

区 分	流域下水道管理 運営費負担金 円	総費用に占める割合 %	下水道使用料に 占める割合 %
令和4年度	1,345,392,541	23.6	42.2
令和3年度	1,392,727,168	24.5	43.1
令和2年度	1,468,057,634	24.4	45.7
令和元年度	1,564,481,595	26.0	48.8
平成30年度	1,388,400,711	23.8	42.7

当年度の流域下水道管理運営費負担金は 13億4,539万2,541円、前年度に比べ 4,733万4,627円減少している。また、総費用に占める割合は 0.9ポイント、下水道使用料に占める割合は 0.9ポイントそれぞれ下回っている。

次に、汚水1<sup>3</sup>m<sup>3</sup>当たりの使用料単価と処理原価との比較を見ると、次表のとおりである。

### 使用料単価と処理原価比較表

(税抜き)

区 分	使用料単価 円/m <sup>3</sup>	処 理 原 価 円/m <sup>3</sup>	差 損 益 円/m <sup>3</sup>
令和4年度	96.26円	105.16円	△8.90円
令和3年度	96.23円	103.93円	△7.70円
令和2年度	95.93円	109.11円	△13.18円
令和元年度	97.53円	112.19円	△14.66円
平成30年度	98.15円	90.52円	7.63円

(注)算出方法

使用料単価=下水道使用料/年間有収水量

処理原価=汚水処理費用/年間有収水量

使用料単価及び処理原価の値は、地方公営企業決算状況調査の数値を記載。

(令和元年度から汚水処理費用の算出方法を見直ししている。)

当年度の使用料単価は 96.26円、処理原価は 105.16円で、使用料単価と処理原価との差損は 8.90円となっている。

なお、川越市の基準に基づき算出した場合の処理原価は 90.45円となり、使用料単価との差益は 5.81円となる。

#### 4 財政状態

##### (1) 資産及び負債・資本

当年度末の財政状態は、次表のとおりである。

##### 比較貸借対照表(要約)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
資 産 合 計	81,384,708,951	100.0	81,977,135,385	100.0	99.3
固 定 資 産	74,870,733,296	92.0	75,804,041,460	92.5	98.8
有 形 固 定 資 産	68,647,650,237	84.3	69,743,878,652	85.1	98.4
無 形 固 定 資 産	6,220,203,059	7.6	6,057,282,808	7.4	102.7
投 資 そ の 他 の 資 産	2,880,000	0.0	2,880,000	0.0	100.0
流 動 資 産	6,513,975,655	8.0	6,173,093,925	7.5	105.5
負 債 ・ 資 本 合 計	81,384,708,951	100.0	81,977,135,385	100.0	99.3
負 債 合 計	32,789,316,144	40.3	33,542,807,375	40.9	97.8
固 定 負 債	13,379,457,671	16.4	13,922,232,499	17.0	96.1
流 動 負 債	2,060,537,803	2.5	1,970,417,917	2.4	104.6
繰 延 収 益	17,349,320,670	21.3	17,650,156,959	21.5	98.3
資 本 合 計	48,595,392,807	59.7	48,434,328,010	59.1	100.3
資 本 金	45,974,424,305	56.5	45,974,424,305	56.1	100.0
剰 余 金	2,620,968,502	3.2	2,459,903,705	3.0	106.5
資 本 剰 余 金	897,064,762	1.1	896,553,981	1.1	100.1
利 益 剰 余 金	1,723,903,740	2.1	1,563,349,724	1.9	110.3

資産は 813億8,470万8,951円、前年度に比べ 5億9,242万6,434円(0.7%)減少している。これは主として、有形固定資産のうち建設仮勘定が 4億6,797万1,723円増加したものの、構築物が 14億9,858万3,502円減少したことによるものである。

負債は 327億8,931万6,144円、前年度に比べ 7億5,349万1,231円(2.2%)減少している。これは主として、流動負債の未払金が 2億2,046万622円増加したものの、固定負債の企業債が 5億3,714万748円、繰延収益が 3億83万6,289円それぞれ減少したことによるものである。

なお、固定負債及び流動負債に係る企業債の未償還額は 139億9,747万4,362円で、負債・資本合計の 17.2%を占めている。

資本は 485億9,539万2,807円、前年度に比べ 1億6,106万4,797円(0.3%)増加しているが、これは主に、当年度の純利益が計上されたことによるものである。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの要約は、次表のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書(要約)

区 分	(税抜き)		
	令和4年度	令和3年度	比較増減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,287,924,708	2,293,875,448	△ 5,950,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,270,220,665	△ 1,553,307,553	283,086,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 660,650,302	△ 827,454,897	166,804,595
資金増加額(又は減少額)	357,053,741	△ 86,887,002	443,940,743
資金期首残高	5,557,510,107	5,644,397,109	△ 86,887,002
資金期末残高	5,914,563,848	5,557,510,107	357,053,741

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、22億8,792万4,708円の資金増加で、前年度に比べ 595万740円の減少となっている。内訳は、当年度純利益 1億6,055万4,016円や減価償却費 27億5,390万9,752円などである。投資活動によるキャッシュ・フローは 12億7,022万665円の資金減少で、前年度に比べ 2億8,308万6,888円の増加となっている。内訳は、有形固定資産の取得による支出 11億6,018万3,085円などである。財務活動によるキャッシュ・フローは 6億6,065万302円の資金減少で、前年度に比べ 1億6,680万4,595円の増加となっている。内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 11億2,890万145円などである。

その結果、資金期末残高は前年度に比べ 3億5,705万3,741円増加し、59億1,456万3,848円となっている。

## 5 建設改良費

汚水の工事状況については、汚水管渠整備事業として、汚水管布設工事を 1,104m 実施し、3地区約 7.92ヘクタールを整備したほか、汚水管渠改良事業として合流管の更生工事を 87m、新宿町二丁目下水道管路施設更生事業として合流管の更生工事を 306m実施した。

当年度の建設改良費に係る工事請負費の執行状況は、次表のとおりである。

### 工事請負費の状況

区 分	(税込み)			
	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年対比
	円	円	円	%
公共下水道施設拡張費	494,238,800	384,734,200	109,504,600	128.5
公共下水道施設改良費	444,538,700	898,012,200	△ 453,473,500	49.5
合 計	938,777,500	1,282,746,400	△ 343,968,900	73.2

当年度における建設改良費の決算額 17億7,484万4,000円のうち、工事請負費は 9億3,877万7,500円である。工事請負費の決算額について区分ごとに前年度と比べると、公共下水道施設拡張費は 1億950万4,600円(28.5%)増加し、公共下水道施設改良費は 4億5,347万3,500円(50.5%)減少している。

公共下水道施設拡張費の工事請負費のうち主なものは、汚水管渠整備事業 3億9,423万8,800円で、新河岸第3処理分区汚水枝線築造工事等を実施した。

公共下水道施設改良費の工事請負費のうち主なものは、新宿町二丁目下水道管路施設更生事業 1億5,325万8,500円で、新河岸第8-2処理分区下水道管路施設更生工事(その2)を実施した。

また、工事請負費において、公共下水道施設拡張費 2億3,351万8,600円、公共下水道施設改良費 1億2,490万円の翌年度繰越額が生じている。

## 6 経営分析

### 経営指標の分析

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
自己資本構成比率	81.0%	80.6%	0.4
固定資産対長期資本比率	94.4	94.7	△ 0.3
流動比率	316.1	313.3	2.8
総収益対総費用比率	102.8	103.6	△ 0.8
経常収支比率	102.83	103.65	△ 0.82
経費回収率	91.54	92.59	△ 1.05
有形固定資産減価償却率	41.08	39.16	1.92
管渠老朽化率	13.30	10.28	3.02
管渠改善率	0.04	0.07	△ 0.03

自己資本構成比率は 81.0%で、前年度を 0.4ポイント上回っている。この比率は、総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大であれば経営の健全性が大であるとされる。

固定資産対長期資本比率は 94.4%で、前年度を 0.3ポイント下回っている。この比率は、固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされる。

流動比率は 316.1%で、前年度を 2.8ポイント上回っている。この比率は、短期債務に対して、これに必ずべき流動資産が十分であるかどうか、その割合を示すもので、200%以上が望ましいとされる。

総収益対総費用比率は 102.8%で、前年度を 0.8ポイント下回っている。この比率は、総収益と総費用を比較したもので、この比率が 100%を超えて高いほど経営状態が良好といえる。

経常収支比率は 102.83%で、前年度を 0.82ポイント下回っている。この比率は、毎年度の維持管理費や支払利息等の費用を、料金収入や繰入金等でどの程

度賄えているかを示す指標で、100%以上であるときは、単年度の収支が黒字を意味する。

経費回収率は91.54%で、前年度を1.05ポイント下回っている。この比率は、汚水処理に要した経費を、使用料収入でどの程度賄えているかを示す指標で、すべて使用料収入で賄えている場合は100%以上となり、適正な下水道使用料が確保されているといえるが、必要な経費を使用料収入で賄えていない状態となっている。

有形固定資産減価償却率は41.08%で、前年度に比べて1.92ポイント上回っている。この比率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度合いを表し、比率が低いほどよいとされる。

管渠老朽化率は13.30%で、前年度に比べ3.02ポイント上回っている。この比率は、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す指標で、管渠の老朽化度合いを表し、比率が低いほどよいとされる。

管渠改善率は0.04%で、前年度に比べ0.03ポイント下回っている。この比率は、その年度に更新・改良・維持した管渠延長の割合を示す指標で、改善の取組状況を表し、比率が高いほどよいとされる。

## 7 む す び

以上、令和4年度公共下水道事業会計の決算状況を審査した内容について述べたところである。

当年度末の処理区域内人口は 30万7,502人で前年度に比べ 258人(0.1%)増加し、年度末水洗化世帯数は 14万7,496世帯で、前年度に比べ 1,914世帯(1.3%)増加した。普及率は 前年度に比べ 0.05ポイント増の 87.1%となっている。

他方、年間処理水量は 4,601万8,114 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ 144万4,149 $\text{m}^3$ (3.0%)減少し、年間有収水量も 3,311万6,362 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ 48万4,419 $\text{m}^3$ (1.4%)の減少している。有収率は前年度を 1.3ポイント上回る 75.3%となっている。

建設工事等においては、汚水管渠整備事業として、汚水管布設工事 1,104mが実施された。また、汚水管渠改良事業として、合流管の更生工事 87m、新宿町二丁目下水道管路施設更生事業として、合流管の更生工事 306mが実施されたところである。

当年度の経営成績を前年度と比較すると、総収益は 58億6,692万円で、2,192万円(0.4%)減少し、総費用は 57億636万円で、2,401万円(0.4%)増加している。その結果、1億6,055万円の当年度純利益が生じているが、前年度に比べ 4,594万円(22.2%)減少している。

当年度末の財政状態について見ると、資産は 813億8,470万円で、前年度に比べ 5億9,242万円(0.7%)減少しており、これは、主に構築物が減少したことによるものである。負債は 327億8,931万円で、前年度に比べ 7億5,349万円(2.2%)減少しているが、これは、主に固定負債の企業債及び繰延収益がそれぞれ減少したことによるものである。また、資本は 485億9,539万円で、前年度に比べ 1億6,106万円(0.3%)増加している。

キャッシュ・フロー計算書を見ると、資金期末残高は 59億1,456万円で、前年度に比べ 3億5,705万円(6.4%)増加している。有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローの資金減少が、前年度に比べ少なかったことが主な要因である。

次に、経営指標の項目を見てみると、経営の健全性を示す経常収支比率については、他会計負担金の減少等による営業外収益の減少及び管渠費やポンプ場費の増加等による営業費用の増加などから、前年度に比べ 0.82ポイント減の 102.83%となったものの、健全経営の水準とされる 100%を上回っている。

使用料水準の妥当性を示す経費回収率について、当年度の使用料単価は 96.26円、処理原価は 105.16円で、使用料単価と処理原価との差損は 8.90円、経費回収率は 100%を下回る 91.54%となっている。原則、汚水処理費用は使用料で賄うべきものであるが、上記の処理原価には、国の繰出基準に基づき一般会計から繰り出されている額等が含まれており、上記処理原価から当該相当分を控除した後の処理原価は 90.45円で、5.81円の差益、経費回収率は 106.42%となる。

公費負担分を考慮した場合、使用料で汚水処理費用を賄っている結果となるが、今後、公営企業として独立採算制の原則に基づく経営を視野に、受益と負担の視点から公費負担と下水道使用料の在り方について、検討していくよう要望する。

次に、管渠老朽化率については、前年度に比べ 3.02ポイント増の 13.30%と施設の老朽化が進んでいるのに対し、管渠改善率は前年度に比べ 0.03ポイント減の 0.04%に留まっている。管渠老朽化率は、今後、さらに増加していくことが見込まれることから、将来世代に過大な負担とならないよう、計画的な管渠更新を進められたい。

今後の中長期的な見通しとして、収入面においては、水需要の減少に伴い有収水量も減少していくことから、下水道使用料収益の減少が見込まれる一方、支出面においては、老朽施設や管渠の更新、耐震化等の災害対策経費の増加など、今後、より多くの費用が必要となると見込まれる。

下水道は重要な都市基盤施設であることから、「川越市上下水道ビジョン」及び「川越市上下水道事業経営戦略」に基づき、引き続き、不明水対策による有収率の向上や収納率の向上など財源の確保及び効率的な事業運営に努めるとともに、施設や管渠の更新、耐震化等の災害対策を着実に進め、衛生的な生活環境の確保及び公共用水域の水質の保全等に努めていただきたい。



## 資 料 目 次

1	業 務 実 績 表 .....	51～52頁
2	経 営 分 析 表 .....	53～54頁
3	予 算 決 算 対 照 表 .....	55～56頁
4	比 較 損 益 計 算 書 .....	57～58頁
5	比 較 貸 借 対 照 表 .....	59～60頁
6	費 用 使 途 別 比 較 表 .....	61～62頁
7	費 用 節 別 比 較 表 .....	63～64頁
8	料 金 収 入 と 各 費 用 額 の 状 況 .....	65～66頁
9	企 業 債 の 状 況 .....	65～66頁
10	比 較 キャッシュ・フロー計算書 .....	67頁

## 1 業務実績表

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
年度末行政人口 (a)	人	352,986	352,896	353,442
計画排水人口	人	302,500	302,500	302,500
年度末処理区域内人口 (b)	人	307,502	307,244	306,783
普及率 (b/a)	%	87.1	87.1	86.8
年度末水洗化人口 (c)	人	302,009	301,534	301,049
水洗化率 (c/b)	%	98.2	98.1	98.1
年度末水洗化世帯数	世帯	147,496	145,582	143,915
年間処理水量 (d+e)	m <sup>3</sup>	46,018,114	47,462,263	51,345,675
雨水処理量 (d)	m <sup>3</sup>	2,051,410	2,082,071	2,505,180
汚水処理量 (e)	m <sup>3</sup>	43,966,704	45,380,192	48,840,495
年間有収水量 (f)	m <sup>3</sup>	33,116,362	33,600,781	33,503,047
有収率 (f/e)	%	75.3	74.0	68.6
管渠延長	m	835,830	833,103	828,777
管渠老朽化率	%	13.30	10.28	10.21
管渠改善率	%	0.04	0.07	0.43
職員数	人	63	65	66

令和元年度	平成30年度	すう勢比				
		4	3	2	元	30
353,456	353,078	100	100	100	100	100
302,500	302,500	100	100	100	100	100
304,701	303,981	101	101	101	100	100
86.2	86.1	—	—	—	—	—
298,643	297,845	101	101	101	100	100
98.0	98.0	—	—	—	—	—
141,092	138,826	106	105	104	102	100
53,228,385	46,775,921	98	101	110	114	100
3,228,944	1,764,592	116	118	142	183	100
49,999,441	45,011,329	98	101	109	111	100
32,850,067	33,090,689	100	102	101	99	100
65.7	73.5	—	—	—	—	—
824,822	820,656	102	102	101	101	100
8.67	6.77	—	—	—	—	—
0.18	0.32	—	—	—	—	—
66	66	95	98	100	100	100

## 2 経営分析表

項 目		令和4年度	令和3年度
構成比率 (%)	(1) 固定資産構成比率	92.0	92.5
	(2) 固定負債構成比率	16.4	17.0
	(3) 自己資本構成比率	81.0	80.6
財務比率 (%)	(4) 固定資産対長期資本比率	94.4	94.7
	(5) 流動比率	316.1	313.3
	(6) 当座比率(酸性試験比率)	316.1	313.3
回転率 (回)	(7) 自己資本回転率	0.06	0.06
	(8) 固定資産回転率	0.06	0.05
	(9) 流動資産回転率	0.66	0.67
損益等に関する各種比率 (%)	(10) 総資本利益率	0.20	0.25
	(11) 総収益対総費用比率	102.8	103.6
	(12) 営業収益対営業費用比率	77.7	78.3

算 式	説 明
(1) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合で、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
(2) $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営が安定している。
(3) $\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大であれば経営の健全性が大である。
(4) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましい。
(5) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対して、これに必ずべき流動資産が十分であるかどうか、その割合を示すもので、200%以上が望ましい。
(6) $\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び未収金の当座資金と流動負債とを比較したもので、比率は100%以上が望ましい。
(7) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$ ※自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	自己資本に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
(8) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2} \times 100$	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で設備利用の適否をみるためのものであり、比率の大きいほうがよい。
(9) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2} \times 100$	流動資産が1年間に何回転したかを示したもので、現金預金、未収金、貯蔵品等の取引の速度を表す。
(10) $\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$ ※総資本=負債+資本	企業の収益性を判断するもので、この比率が高いほど企業の成績が良好である。
(11) $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を比較したもので、この比率が100%を超えて高いほど経営状態が良好といえる。
(12) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	営業収益と営業費用を比較したもので、この比率が100%を超えて高いほど営業成績が良好といえる。

### 3 予算決算対照表

#### 収益的収入

(単位:円、税込み)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に対する 決算額の増減	執行率
下水道事業収益	6,313,936,000	100.0	6,185,565,152	100.0	△ 128,370,848	98.0
営業収益	4,627,115,000	73.3	4,492,175,771	72.6	△ 134,939,229	97.1
営業外収益	1,667,035,000	26.4	1,675,082,619	27.1	8,047,619	100.5
特別利益	19,786,000	0.3	18,306,762	0.3	△ 1,479,238	92.5

#### 収益的支出

(単位:円、税込み)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	6,141,820,000	100.0	5,898,934,084	100.0	0	242,885,916	96.0
営業費用	5,802,685,000	94.5	5,570,361,542	94.4	0	232,323,458	96.0
営業外費用	309,903,000	5.0	309,900,194	5.3	0	2,806	100.0
特別損失	24,232,000	0.4	18,672,348	0.3	0	5,559,652	77.1
予備費	5,000,000	0.1	0	—	0	5,000,000	—

### 資 本 的 収 入

(単位:円、税込み)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に対する 決算額の増減	執行率
資 本 的 収 入	889,362,000	100.0	771,622,770	100.0	△ 117,739,230	86.8
企 業 債	500,000,000	56.2	471,400,000	61.1	△ 28,600,000	94.3
国 庫 補 助 金	60,000,000	6.7	0	—	△ 60,000,000	—
工 事 負 担 金	608,000	0.1	173,100	0.0	△ 434,900	28.5
受 益 者 負 担 金	37,500,000	4.2	37,813,930	4.9	313,930	100.8
分 担 金	9,300,000	1.0	30,432,220	3.9	21,132,220	327.2
他 会 計 負 担 金	75,929,000	8.5	75,709,370	9.8	△ 219,630	99.7
他 会 計 補 助 金	206,021,000	23.2	156,021,000	20.2	△ 50,000,000	75.7
固 定 資 産 売 却 代 金	4,000	0.0	73,150	0.0	69,150	1,828.8

### 資 本 的 支 出

(単位:円、税込み)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	翌 年 度 繰 越 額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	3,424,974,884	100.0	2,906,894,302	100.0	384,589,800	133,490,782	84.9
建 設 改 良 費	2,287,921,884	66.8	1,774,844,000	61.1	384,589,800	128,488,084	77.6
企 業 債 償 還 金	1,132,053,000	33.1	1,132,050,302	38.9	0	2,698	100.0
予 備 費	5,000,000	0.1	0	—	0	5,000,000	—

#### 4 比較損益計算書

(単位:円、税抜き)

区 分	借		方		前年対比
	令和4年度		令和3年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	5,372,710,739	94.2	5,326,579,659	93.7	100.9
管 渠 費	326,560,869	5.7	272,459,459	4.8	119.9
ポ ン プ 場 費	452,331,559	7.9	397,214,704	7.0	113.9
普 及 促 進 費	40,322,183	0.7	38,749,739	0.7	104.1
水 質 規 制 費	32,072,398	0.6	30,622,884	0.5	104.7
総 係 費	414,100,327	7.3	437,923,905	7.7	94.6
流域下水道管理運営費負担金	1,345,392,541	23.6	1,392,727,168	24.5	96.6
減 価 償 却 費	2,753,909,752	48.3	2,726,221,799	48.0	101.0
資 産 減 耗 費	8,021,110	0.1	30,660,001	0.5	26.2
営 業 外 費 用	315,029,095	5.5	336,626,777	5.9	93.6
支払利息及び企業債取扱諸費	231,112,680	4.1	259,749,485	4.6	89.0
排 水 対 策 費	—	—	2,365,000	0.0	皆減
雨 水 対 策 費	421,000	0.0	593,000	0.0	71.0
区 域 外 設 置 負 担 金	10,213,741	0.2	4,900,087	0.1	208.4
雑 支 出	73,281,674	1.3	69,019,205	1.2	106.2
特 別 損 失	18,628,374	0.3	19,147,025	0.3	97.3
固 定 資 産 売 却 損	17,037	0.0	—	—	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	18,611,337	0.3	19,147,025	0.3	97.2
小 計	5,706,368,208	100.0	5,682,353,461	100.0	100.4
当 年 度 純 利 益 (△は当年度純損失)	160,554,016	—	206,497,627	—	77.8
合 計	5,866,922,224	—	5,888,851,088	—	99.6

(単位:円、税抜き)

区 分	貸		方		前年対比
	令和4年度		令和3年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	4,173,532,038	71.1	4,168,320,830	70.8	100.1
下 水 道 使 用 料	3,187,719,055	54.3	3,233,376,236	54.9	98.6
雨 水 処 理 負 担 金	983,745,557	16.8	932,877,232	15.8	105.5
そ の 他 の 営 業 収 益	2,067,426	0.0	2,067,362	0.0	100.0
営 業 外 収 益	1,675,111,664	28.6	1,701,498,608	28.9	98.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	118,356	0.0	370,861	0.0	31.9
国 庫 補 助 金	2,600,000	0.0	9,000,000	0.2	28.9
他 会 計 負 担 金	866,498,816	14.8	888,320,805	15.1	97.5
他 会 計 補 助 金	24,514,572	0.4	26,250,505	0.4	93.4
長 期 前 受 金 戻 入	778,456,341	13.3	770,330,920	13.1	101.1
雑 収 益	2,923,579	0.0	7,225,517	0.1	40.5
特 別 利 益	18,278,522	0.3	19,031,650	0.3	96.0
固 定 資 産 売 却 益	50,500	0.0	—	—	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	18,202,492	0.3	19,031,650	0.3	95.6
そ の 他 特 別 利 益	25,530	0.0	—	—	皆増
小 計	5,866,922,224	100.0	5,888,851,088	100.0	99.6
合 計	5,866,922,224	—	5,888,851,088	—	99.6

## 5 比較貸借対照表

(単位:円、税抜き)

資 産 の 部						
区 分	令和4年度		令和3年度		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対比
固 定 資 産	74,870,733,296	92.0	75,804,041,460	92.5	△ 933,308,164	98.8
有 形 固 定 資 産	68,647,650,237	84.3	69,743,878,652	85.1	△ 1,096,228,415	98.4
土 地	2,901,318,506	3.6	2,901,318,506	3.5	0	100.0
建 物	152,828,666	0.2	157,561,599	0.2	△ 4,732,933	97.0
構 築 物	62,959,914,046	77.4	64,458,497,548	78.6	△ 1,498,583,502	97.7
機 械 及 び 装 置	1,799,942,424	2.2	1,860,482,189	2.3	△ 60,539,765	96.7
車 両 及 び 運 搬 具	5,202,984	0.0	5,074,181	0.0	128,803	102.5
工 具、器 具 及 び 備 品	3,105,648	0.0	3,578,389	0.0	△ 472,741	86.8
建 設 仮 勘 定	825,337,963	1.0	357,366,240	0.4	467,971,723	231.0
無 形 固 定 資 産	6,220,203,059	7.6	6,057,282,808	7.4	162,920,251	102.7
電 話 加 入 権	6,112,300	0.0	6,477,200	0.0	△ 364,900	94.4
施 設 利 用 権	6,210,610,759	7.6	6,050,805,608	7.4	159,805,151	102.6
そ の 他 無 形 固 定 資 産	3,480,000	0.0	—	—	3,480,000	皆増
投 資 そ の 他 の 資 産	2,880,000	0.0	2,880,000	0.0	0	100.0
流 動 資 産	6,513,975,655	8.0	6,173,093,925	7.5	340,881,730	105.5
現 金 預 金	5,914,563,848	7.3	5,557,510,107	6.8	357,053,741	106.4
未 収 金	599,223,807	0.7	615,098,924	0.8	△ 15,875,117	97.4
そ の 他 流 動 資 産	188,000	0.0	484,894	0.0	△ 296,894	38.8
資 産 合 計	81,384,708,951	100.0	81,977,135,385	100.0	△ 592,426,434	99.3

(単位:円、税抜き)

負債・資本の部						
区分	令和4年度		令和3年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	対比
固定負債	13,379,457,671	16.4	13,922,232,499	17.0	△ 542,774,828	96.1
企業債	12,988,933,614	16.0	13,526,074,362	16.5	△ 537,140,748	96.0
引当金	390,524,057	0.5	396,158,137	0.5	△ 5,634,080	98.6
退職給付引当金	332,956,372	0.4	338,590,452	0.4	△ 5,634,080	98.3
修繕引当金	57,567,685	0.1	57,567,685	0.1	0	100.0
流動負債	2,060,537,803	2.5	1,970,417,917	2.4	90,119,886	104.6
企業債	1,008,540,748	1.2	1,132,050,302	1.4	△ 123,509,554	89.1
未払金	901,046,035	1.1	680,585,413	0.8	220,460,622	132.4
引当金	41,122,480	0.1	38,949,271	0.0	2,173,209	105.6
賞与引当金	34,332,548	0.0	32,838,738	0.0	1,493,810	104.5
法定福利費引当金	6,789,932	0.0	6,110,533	0.0	679,399	111.1
その他流動負債	109,828,540	0.1	118,832,931	0.1	△ 9,004,391	92.4
繰延収益	17,349,320,670	21.3	17,650,156,959	21.5	△ 300,836,289	98.3
負債合計	32,789,316,144	40.3	33,542,807,375	40.9	△ 753,491,231	97.8
資本金	45,974,424,305	56.5	45,974,424,305	56.1	0	100.0
剰余金	2,620,968,502	3.2	2,459,903,705	3.0	161,064,797	106.5
資本剰余金	897,064,762	1.1	896,553,981	1.1	510,781	100.1
国庫補助金	14,115,592	0.0	14,115,592	0.0	0	100.0
受贈財産評価額	606,953,635	0.7	606,953,635	0.7	0	100.0
その他負担金	7,951,075	0.0	7,440,294	0.0	510,781	106.9
その他補助金	268,044,460	0.3	268,044,460	0.3	0	100.0
利益剰余金	1,723,903,740	2.1	1,563,349,724	1.9	160,554,016	110.3
減債積立金	934,287,000	1.1	934,287,000	1.1	0	100.0
建設改良積立金	300,000,000	0.4	300,000,000	0.4	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	489,616,740	0.6	329,062,724	0.4	160,554,016	148.8
(△は当年度未処理欠損金)						
資本合計	48,595,392,807	59.7	48,434,328,010	59.1	161,064,797	100.3
負債・資本合計	81,384,708,951	100.0	81,977,135,385	100.0	△ 592,426,434	99.3

## 6 費用使途別比較表

区 分	人 件 費					そ の 他	
	令和4年度		令和3年度		前年対比	令和4年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
営 業 費 用	343,991,496	100.0	370,832,480	100.0	92.8	5,028,719,243	93.8
管 渠 費	130,921,954	38.1	125,108,576	33.7	104.6	195,638,915	3.6
ポ ン プ 場 費	55,655,885	16.2	55,705,168	15.0	99.9	396,675,674	7.4
普 及 促 進 費	33,343,323	9.7	33,564,138	9.1	99.3	6,978,860	0.1
水 質 規 制 費	21,785,990	6.3	20,663,833	5.6	105.4	10,286,408	0.2
総 係 費	102,284,344	29.7	135,790,765	36.6	75.3	311,815,983	5.8
流域下水道管理運営費負担金	—	—	—	—	—	1,345,392,541	25.1
減 価 償 却 費	—	—	—	—	—	2,753,909,752	51.4
資 産 減 耗 費	—	—	—	—	—	8,021,110	0.1
営 業 外 費 用	—	—	—	—	—	315,029,095	5.9
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	231,112,680	4.3
排 水 対 策 費	—	—	—	—	—	—	—
雨 水 対 策 費	—	—	—	—	—	421,000	0.0
区 域 外 設 置 負 担 金	—	—	—	—	—	10,213,741	0.2
雑 支 出	—	—	—	—	—	73,281,674	1.4
特 別 損 失	—	—	—	—	—	18,628,374	0.3
固 定 資 産 売 却 損	—	—	—	—	—	17,037	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	—	—	—	18,611,337	0.3
合 計	343,991,496	100.0	370,832,480	100.0	92.8	5,362,376,712	100.0

(単位:円、税抜き)

の 経 費			合 計				
令和3年度		前年対比	令和4年度		令和3年度		前年対比
金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比	
4,955,747,179	93.3	101.5	5,372,710,739	94.2	5,326,579,659	93.7	100.9
147,350,883	2.8	132.8	326,560,869	5.7	272,459,459	4.8	119.9
341,509,536	6.4	116.2	452,331,559	7.9	397,214,704	7.0	113.9
5,185,601	0.1	134.6	40,322,183	0.7	38,749,739	0.7	104.1
9,959,051	0.2	103.3	32,072,398	0.6	30,622,884	0.5	104.7
302,133,140	5.7	103.2	414,100,327	7.3	437,923,905	7.7	94.6
1,392,727,168	26.2	96.6	1,345,392,541	23.6	1,392,727,168	24.5	96.6
2,726,221,799	51.3	101.0	2,753,909,752	48.3	2,726,221,799	48.0	101.0
30,660,001	0.6	26.2	8,021,110	0.1	30,660,001	0.5	26.2
336,626,777	6.3	93.6	315,029,095	5.5	336,626,777	5.9	93.6
259,749,485	4.9	89.0	231,112,680	4.1	259,749,485	4.6	89.0
2,365,000	0.0	皆減	—	—	2,365,000	0.0	皆減
593,000	0.0	71.0	421,000	0.0	593,000	0.0	71.0
4,900,087	0.1	208.4	10,213,741	0.2	4,900,087	0.1	208.4
69,019,205	1.3	106.2	73,281,674	1.3	69,019,205	1.2	106.2
19,147,025	0.4	97.3	18,628,374	0.3	19,147,025	0.3	97.3
—	—	皆増	17,037	0.0	—	—	皆増
19,147,025	0.4	97.2	18,611,337	0.3	19,147,025	0.3	97.2
5,311,520,981	100.0	101.0	5,706,368,208	100.0	5,682,353,461	100.0	100.4

## 7 費用節別比較表

(単位:円、税抜き)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年対比
	金額	構成比	金額	構成比	
人 件 費	343,991,496	6.0	370,832,480	6.5	92.8
給 料	177,302,239	3.1	174,917,955	3.1	101.4
手 当 等	81,771,992	1.4	78,369,818	1.4	104.3
賞 与 引 当 金 繰 入 額	23,268,349	0.4	23,333,386	0.4	99.7
法 定 福 利 費	53,327,863	0.9	52,589,732	0.9	101.4
法定福利費引当金繰入額	4,613,355	0.1	4,339,833	0.1	106.3
退 職 給 付 費	3,707,698	0.1	37,281,756	0.7	9.9
そ の 他 の 経 費	5,362,376,712	94.0	5,311,520,981	93.5	101.0
旅 費	198,498	0.0	32,066	0.0	619.0
研 修 費	733,266	0.0	418,516	0.0	175.2
報 償 費	90,500	0.0	87,000	0.0	104.0
被 服 費	253,010	0.0	300,860	0.0	84.1
備 消 品 費	2,984,997	0.1	2,261,445	0.0	132.0
燃 料 費	2,453,866	0.0	2,012,528	0.0	121.9
光 熱 水 費	5,444,262	0.1	4,122,789	0.1	132.1
印 刷 製 本 費	424,800	0.0	168,400	0.0	252.3
通 信 運 搬 費	5,907,937	0.1	6,374,554	0.1	92.7
委 託 料	358,101,951	6.3	308,164,994	5.4	116.2
手 数 料	374,717	0.0	307,776	0.0	121.7
賃 借 料	5,642,868	0.1	5,605,241	0.1	100.7
修 繕 費	186,275,948	3.3	126,803,597	2.2	146.9
動 力 費	39,516,834	0.7	31,278,315	0.6	126.3
材 料 費	17,889,310	0.3	16,393,550	0.3	109.1
交 際 費	—	—	5,000	0.0	皆減
厚 生 費	25,911	0.0	31,822	0.0	81.4
会 費 負 担 金	910,780	0.0	905,340	0.0	100.6
保 険 料	2,097,613	0.0	2,027,498	0.0	103.5

(単位:円、税抜き)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
負担金補助及び交付金	1,644,280,976	28.8	1,695,238,301	29.8	97.0
貸倒引当金繰入額	3,347,808	0.1	3,723,844	0.1	89.9
雑 費	467,270	0.0	460,030	0.0	101.6
有形固定資産減価償却費	2,527,478,573	44.3	2,504,383,798	44.1	100.9
無形固定資産減価償却費	226,431,179	4.0	221,838,001	3.9	102.1
有形固定資産除却費	7,656,210	0.1	30,296,001	0.5	25.3
無形固定資産除却費	364,900	0.0	364,000	0.0	100.2
企業債利息	231,112,680	4.1	259,749,485	4.6	89.0
控除対象外消費税	73,281,674	1.3	69,019,205	1.2	106.2
有形固定資産売却損	17,037	0.0	—	—	皆増
過年度損益修正損	18,611,337	0.3	19,147,025	0.3	97.2
合 計	5,706,368,208	100.0	5,682,353,461	100.0	100.4

## 8 料金収入と各費用額の状況

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
料 金 収 入		3,187,719,055	3,233,376,236	3,213,820,363
費 用 額		5,706,368,208	5,682,353,461	6,007,505,505
内 訳	人 件 費	343,991,496	370,832,480	386,103,318
	支払利息及び企業債取扱諸費	231,112,680	259,749,485	290,037,042
	減 価 償 却 費	2,753,909,752	2,726,221,799	2,705,690,014
	そ の 他	2,377,354,280	2,325,549,697	2,625,675,131

## 9 企業債の状況

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
発 行 額		471,400,000	354,000,000	555,900,000
償 還 額		1,363,162,982	1,441,204,382	1,476,895,313
内 訳	元 金	1,132,050,302	1,181,454,897	1,186,858,271
	利 子	231,112,680	259,749,485	290,037,042
未 償 還 額		13,997,474,362	14,658,124,664	15,485,579,561

(単位:円、税抜き)

令和元年度	平成30年度	すう勢比				
		4	3	2	元	30
3,203,809,991	3,247,911,363	98	100	99	99	100
6,009,807,456	5,822,057,185	98	98	103	103	100
381,177,243	375,499,043	92	99	103	102	100
321,610,115	353,887,011	65	73	82	91	100
2,706,122,869	2,720,964,102	101	100	99	99	100
2,600,897,229	2,371,707,029	100	98	111	110	100

(単位:円)

令和元年度	平成30年度	すう勢比				
		4	3	2	元	30
339,100,000	387,700,000	122	91	143	87	100
1,514,978,905	1,578,528,310	86	91	94	96	100
1,193,368,790	1,224,641,299	92	96	97	97	100
321,610,115	353,887,011	65	73	82	91	100
16,116,537,832	16,970,806,622	82	86	91	95	100

## 10 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円、税抜き)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	160,554,016	206,497,627	△ 45,943,611
減価償却費	2,753,909,752	2,726,221,799	27,687,953
固定資産除却損	8,021,110	30,660,001	△ 22,638,891
貸倒引当金の増減額(△は減少)	416,521	1,003,859	△ 587,338
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 5,634,080	23,753,513	△ 29,387,593
長期前受金戻入額	△ 778,456,341	△ 770,330,920	△ 8,125,421
受取利息及び受取配当金	△ 118,356	△ 370,861	252,505
支払利息	231,112,680	259,749,485	△ 28,636,805
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 33,463	—	△ 33,463
未収金の増減額(△は増加)	15,458,596	40,652,753	△ 25,194,157
未払金の増減額(△は減少)	140,172,385	31,356,933	108,815,452
その他	△ 6,483,788	4,059,883	△ 10,543,671
小計	2,518,919,032	2,553,254,072	△ 34,335,040
利息及び配当金の受取額	118,356	370,861	△ 252,505
利息の支払額	△ 231,112,680	△ 259,749,485	28,636,805
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,287,924,708	2,293,875,448	△ 5,950,740
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,160,183,085	△ 1,628,647,672	468,464,587
有形固定資産の売却による収入	66,500	—	66,500
無形固定資産の取得による支出	△ 389,716,330	△ 229,658,944	△ 160,057,386
国庫補助金等による収入	—	106,163,636	△ 106,163,636
工事負担金の受入による収入	159,000	260,000	△ 101,000
受益者負担金の受入による収入	34,376,300	29,696,227	4,680,073
分担金の受入による収入	27,665,655	38,931,009	△ 11,265,354
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	217,411,295	129,948,191	87,463,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,270,220,665	△ 1,553,307,553	283,086,888
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	471,400,000	354,000,000	117,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,128,900,145	△ 1,178,305,054	49,404,909
その他の企業債の償還による支出	△ 3,150,157	△ 3,149,843	△ 314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 660,650,302	△ 827,454,897	166,804,595
資金増加額(又は減少額)	357,053,741	△ 86,887,002	443,940,743
資金期首残高	5,557,510,107	5,644,397,109	△ 86,887,002
資金期末残高	5,914,563,848	5,557,510,107	357,053,741